

令和7年度

予算概要



令和7年度 都市整備局予算案について	3
令和7年度 主要事業位置図	5
【柱1】次世代を見据えた都市づくりの総合調整	6
1 都市づくりにおける総合調整	
(1) 将来を見据えたまちづくりの検討	
2 脱炭素/循環型まちづくりのモデル創出	
(1) 脱炭素/循環型のまちづくり検討	
3 魅力ある都市デザインの創出	
(1) 都市デザイン行政の推進	
(2) 歴史的景観の保全	
(3) 魅力的な都市景観の形成	
(4) 屋外広告物の管理・適正化	
【柱2】横浜の経済成長をけん引し、多くの人を惹きつける 都心部のまちづくり	10
1 都心臨海部の魅力づくりや賑わい創出	
(1) 都心臨海部の活性化	
2 横浜駅周辺のまちづくり	
(1) エキサイトよこはま22の推進・整備	
3 みなとみらい・東神奈川臨海部のまちづくり	
(1) みなとみらい21地区の公共施設整備	
(2) みなとみらい21地区におけるエリアマネジメントの推進	
(3) みなとみらい21地区のまちづくりに関する企画調整	
(4) 東急東横線廃線跡地の整備検討	
(5) 東高島駅北地区の開発事業	
(6) 神奈川台場のデジタル技術による保全・活用	
4 関内・関外地区の活性化推進	
(1) 関内駅周辺地区の活性化推進・整備	
(2) 関内駅前地区の市街地再開発事業	
(3) 初黄・日ノ出地区、野毛地区等のまちづくり	
5 新横浜都心のまちづくり	
(1) 都心にふさわしいまちづくりの検討・推進	
6 京浜臨海部のまちづくり	
(1) 京浜臨海部再編整備マスタープラン実現に向けたまちづくり	
【柱3】地域の特色や資源を活かし、誰もが生き生きと暮らせる 郊外部のまちづくり	22
1 地域の特徴や個性を活かしたまちづくり	
(1) ニツ橋北部地区の土地区画整理事業	
(2) 綱島駅東口周辺の整備	
(3) 駅周辺における拠点整備の推進	
2 米軍施設の跡地利用の促進と返還への取組	
(1) 跡地利用の促進	
(2) 返還への取組	
3 地域主体のまちづくり推進・支援	
(1) 地域まちづくり活動への支援	

— 目次 —

【柱4】安全で安心な災害に強い都市づくり	31
1 新たな地震防災戦略と連動した地震火災対策の更なる強化	
(1) まちの不燃化推進事業	
【柱5】市民生活と経済活動を支える交通サービスの充実	33
1 誰もが移動しやすい地域公共交通の実現	
(1) 地域公共交通計画の推進	
(2) 地域公共交通サービスの導入支援	
(3) バス運転士確保に関する支援	
(4) 生活交通バス路線の維持支援	
(5) 公共交通の利用促進	
(6) 駐車場施策の推進	
2 鉄道計画の検討と鉄道利用の安全性向上	
(1) 鉄道計画検討調査	
(2) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業	
令和7年度予算案 一般会計 総括表	38
損失補償	42
令和7年度予算案 市街地開発事業費会計 総括表	43

<コラム一覧>

横浜市都市計画マスタープラン（全市プラン）の改定	7
水際線の魅力向上に向けたまちづくり	11
よこはまの地価動向	24
郊外部における駅周辺の市街地開発	27
ヨコハマ市民まち普請事業で整備した施設から広がる活動	30
市街地開発事業による防災性の向上	32
地域公共交通による多面的な効果	33

基本目標

「人や企業が集い、未来をひらく 次世代に誇れる都市」の実現

基本目標の達成に向けて、次世代を見据えた都市づくりの総合調整を図りつつ、エリアのポテンシャルを活かし、持続的な成長・発展につなげるまちづくりと、市民生活と経済活動を支える都市基盤づくりを進めていきます。

柱 1	次世代を見据えた都市づくりの総合調整
1 都市づくりにおける総合調整 2 脱炭素/循環型まちづくりのモデル創出 3 魅力ある都市デザインの創出	

エリアのポテンシャルを活かし
持続的な成長・発展につなげるまちづくり

柱 2	横浜の経済成長をけん引し、多くの人を惹きつける 都心部のまちづくり
1 都心臨海部の魅力づくりや賑わい創出 2 横浜駅周辺のまちづくり 3 みなとみらい・東神奈川臨海部のまちづくり 4 関内・関外地区の活性化推進 5 新横浜都心のまちづくり 6 京浜臨海部のまちづくり	

柱 3	地域の特色や資源を活かし、誰もが生き生きと暮らせる 郊外部のまちづくり
1 地域の特徴や個性を活かしたまちづくり 2 米軍施設の跡地利用の促進と返還への取組 3 地域主体のまちづくり推進・支援	

市民生活と経済活動を支える都市基盤づくり

柱 4	安全で安心な 災害に強い都市づくり
1 新たな横浜市地震防災戦略と連動した地震火災対策の更なる強化	

柱 5	市民生活と経済活動を支える 交通サービスの充実
1 誰もが移動しやすい地域公共交通の実現 2 鉄道計画の検討と鉄道利用の安全性向上	

令和7年度予算案の全体像

(百万円)

	令和7年度(案)	令和6年度	増減	増減率
一般会計	12,782 (11,116)	14,203 (11,894)	△1,421 (△778)	△10.0% (△6.5%)
市街地開発 事業費会計	12,305 (7,904)	7,386 (5,775)	4,919 (2,129)	66.6% (36.9%)

- ・かっこ書きは(うち市費)
- ・詳細は38ページ「令和7年度予算案総括表」をご覧ください。

※主な増減要素

《一般会計》

- ・根岸住宅地区(基地跡地)返還後の事業化検討 150百万円 増
- ・地域公共交通の新制度運用、バス運転士確保に向けた支援 146(145)百万円 増
- ・木造密集市街地における地震火災対策の更なる強化 32(31)百万円 増
- ・神奈川東部方面線の事業終了 △1,370(△938)百万円 減

《市街地開発事業費会計》

- ・関内駅前地区市街地再開発事業の事業着手 4,626(2,169)百万円 増

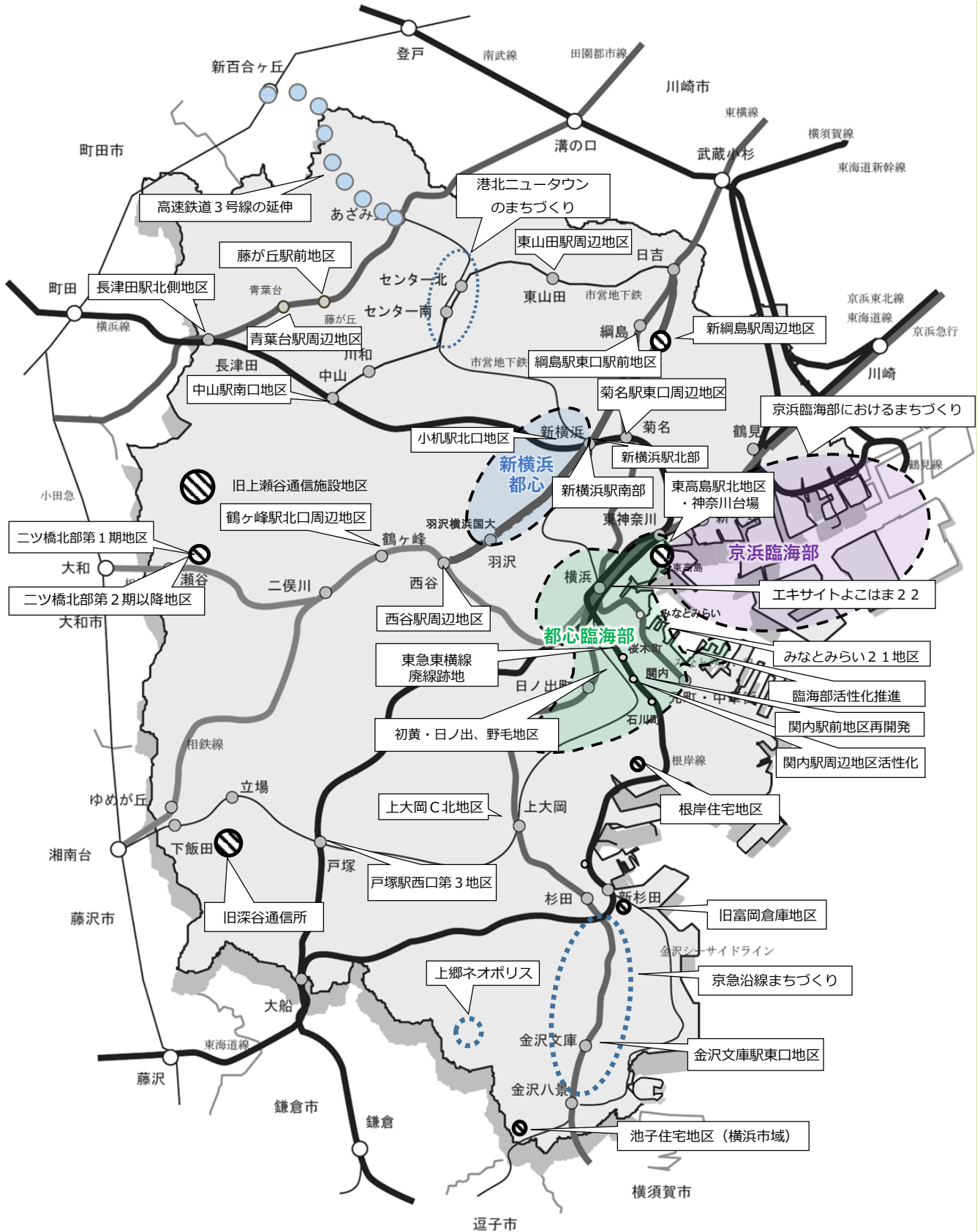
<財源創出の取組>

持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に歳入・歳出の両面から取り組みました。

取組	財源創出の内容	財源創出額
歳入の取組		小計 7,300万円
保有資産の活用	・保有土地の貸付(駐車場) ・駅等施設の貸付(コインロッカー)等	2,900万円
国庫補助金の確保	・歴史的風致維持向上計画策定による歴史的建造物の 外観改修等補助への新規充当	3,000万円
寄附金の確保	・地域の総合的な移動サービス(企業版ふるさと納税) ・歴史的景観保全事業(クラウドファンディング等)	500万円
交付金等の確保	・新横浜駅南部地区の道路設計費(JRA交付金等)	900万円
歳出の取組		小計 5,400万円
民間事業者との協働	・みなとみらい21地区歩行者デッキ清掃等管理協定	800万円
外郭団体への補助の見直し	・みなとみらい21地区の街づくり調整事業に対する 補助金	200万円
事務費等の見直し	・委託・事務費等の徹底した見直し	4,400万円
		合計 1億2,700万円

※特別会計の取組や政策経営局で一括公表する案件(クラウドファンディング等)を含みます。

令和7年度 主要事業位置図



【柱1】次世代を見据えた都市づくりの総合調整

7年度予算額

1 都市づくりにおける総合調整

(1) 将来を見据えたまちづくりの検討 **3,200万円 (6年度 4,080万円)**

① 都市計画マスタープラン (全市プラン) の実現策の検討★ ★は新規・拡充を含む事業

7年度前半に改定する都市計画マスタープラン(全市プラン)の実現策として、時代や社会のニーズに応じた土地利用規制の見直し策をまとめた「土地利用誘導戦略」の策定に向けた検討を進めます。

また、利便性の高い鉄道駅周辺等への都市機能の集積や安全安心のまちづくりを実現するため、業務・商業施設などを誘導する区域や防災・減災対策の指針などを定める「立地適正化計画」の策定に向けた検討を進めます。



【土地利用誘導戦略項目(案)】

- 業務・商業・文化・娯楽・観光施設等の多様な機能の集積に向けた高度利用の誘導
- 都心部の魅力向上につながる居住機能の誘導
- 主要駅周辺における快適な生活環境の実現につながる居住機能の誘導
- 魅力的な研究環境の形成につながる機能の立地誘導
- 都市と農・緑が共存するまちづくりに向けた市街化区域編入
- 大学等の機能強化に向けた市街化区域編入 等

都市計画マスタープラン

市民や企業などと共有し、まちづくりへの参画を促し、協働でまちづくりを進めるためのツール

全体構想 (全市プラン)

地域別構想 (区プラン)

地域の強みや魅力が伝わる指針

地域別方針

区別計画

② 都市計画マスタープラン (区プラン) の改定検討★

都市計画マスタープランについて、全市プランの策定を踏まえ地域別構想となる区プランの改定に向けた検討を18区と連携して進めます。

<コラム>横浜市都市計画マスタープラン（全市プラン）の改定

2040年の横浜の姿を描く、都市計画に関する基本的な方針である横浜市都市計画マスタープラン（全市プラン）について、7年度前半の改定に向けて手続きを進めています。

脱炭素や、子育てしやすいまちづくりなど、魅力的な都市の実現を目指し、「経済」「暮らし」「にぎわい」「環境」「安全安心」の5つのテーマ毎に方針をわかりやすく示し、市民の皆様や企業の皆様とともに都市づくりを進めるプランとしていきます。

プランの検討にあたっては、SNS等を活用して「未来の横浜のまちへの想い」を募集したほか、「2040年に向けた横浜のまちづくり」をテーマにワークショップを開催し、幅広い年代の方から様々なご意見をいただきました。

また、都市づくりに関連する業界団体の皆様のご意見もいただきました。

さらに、従来型の説明会に加え、オープンハウス形式を初めて取り入れました。

このように市民の皆様や企業の皆様に参画いただきながら、プランの改定を進めています。



ワークショップの様子



オープンハウスの様子

2 脱炭素/循環型まちづくりのモデル創出

(1) 脱炭素/循環型のまちづくり検討★ 2,480万円（6年度 500万円）

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、都心部や郊外部における、脱炭素化と一体となったまちづくりの取組を推進します。

都心部や郊外部などの地域ごとの特性や、新しい開発、既存の市街地などさまざまな都市の状況に合わせた方法で、脱炭素や循環型のまちづくりを進めるための土地利用を誘導する制度を検討・検証します。

また、地域が自ら再生可能エネルギーを積極的に導入できるよう、既存建物に太陽光発電パネルを設置し、経済性や設置効果等を検証するとともに、それを踏まえた一定のエリア内における導入の手順について検討します。

3 魅力ある都市デザインの創出

(1) 都市デザイン行政の推進

2,084万円（6年度 1,654万円）

まちの主役である“人”を大切に、市民・企業・行政が協働し、その地域が本来持つ“らしさ”と、新しい視点を上手く混ぜ合わせることで、個性と魅力ある、人の心を動かす都市をデザインしていきます。

7年度は、都心臨海部では、魅力的な港や水辺の形成に向け、移動を楽しむ仕掛けとして水際線サイン等の配置計画を検討します。

また、郊外部では、多様なライフスタイルが実現できるまちづくりを目指し、住宅団地の空き店舗や緑地といった地域資源と、アートやサーキュラーエコノミーなどの新しい発想を組み合わせることで、新たな価値を生み出す「アップサイクルのまちづくり」を進めます。



< 都心臨海部の水際線のサイン等の設置検討 >

< 郊外部の「アップサイクルのまちづくり」検討 >
団地の空き住戸を活用した地域交流拠点の事例
(ホシノタニ団地・座間市)

(2) 歴史的景観の保全★

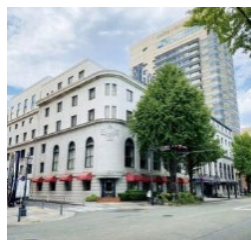
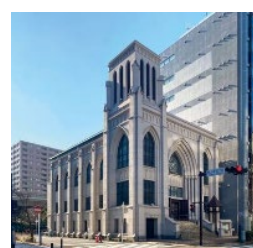
1億2,325万円（6年度 5,419万円）

「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的建造物の登録・認定や外観保全工事や維持管理への費用助成等を行うとともに、歴史的建造物の普及啓発を行います。

7年度は、横浜市歴史的風致維持向上計画（令和7年3月策定予定）に基づき、国費を導入するとともに、耐震改修工事の助成額を拡充することで、歴史的建造物の保全活用をさらに推進していきます。

< 7年度の助成対象（7件） >（6年度2件）

- ・池谷家住宅主屋
(港北区/外観保全・耐震改修・リノベーション)
- ・横浜指路教会（中区/耐震改修）
- ・ホテルニューグランド本館（中区/外観保全）
- ・旧市原重治郎邸（神奈川区/リノベーション）
- ・山手聖公会（中区/外観保全）
- ・山手26番館（中区/外観保全）
- ・ジャパンエクスプレスビル（中区/調査）



左上：池谷家住宅主屋
右上：横浜指路教会
左：ホテルニューグランド本館

(参考)

歴史的建造物の登録・認定件数

※令和7年1月27日現在

登録 212件 認定 104件

歴史的景観保全活用事業への寄附実績

6年度実績：5,537万5千700円（件数：1,024件）

※令和6年4月1日～12月31日

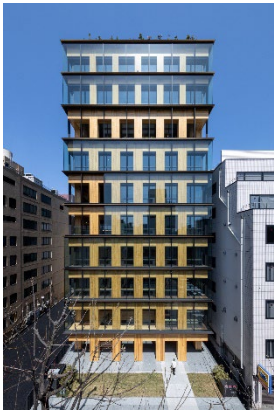
5年度実績：2,327万2千500円（件数：522件）

(3) 魅力的な都市景観の形成

584万円（6年度 365万円）

より魅力的で賑わいにも資する都市景観の形成を目指して、景観計画や景観条例に基づき景観の調整を行います。また、これまでの景観協議等の効果について調査を行います。

さらに、魅力ある景観づくりへの取組として、まちづくり顕彰事業を行うとともに、小学生に対する景観の普及啓発などを行います。



第11回横浜・人・まち・デザイン賞受賞作品
左図：PortPlus大林組横浜研修所
右図：金沢八景権現山公園と旧円通寺客殿

(仮称) 横浜市中区海岸通り計画 A-1 地区
(景観の調整を行った計画)

(4) 屋外広告物の管理・適正化

5,496万円（6年度 5,776万円）

横浜市屋外広告物条例の適切な運用やイベント時の屋外広告物に関する協議制度の活用を通じて、良好な景観の形成や風致を維持しつつまちの賑わいの形成を図ります。また、違反広告物の是正指導や除却、商店街の看板の安全性を点検するまち歩きを通じて、市民の安全確保を図ります。

さらに、広告主や市民の皆様へ横浜の魅力ある景観をつくる屋外広告物を広くPRするため、「横浜サイン展」を開催します。

【主な事業】

- ① **法令に基づいた許認可**（令和5年度実績）
 - ・屋外広告物許可事務等（許可件数：2,527件）
 - ・屋外広告業登録事務等（登録数：8件）
（特例届出数※：88件）
※県下の登録済業者である旨の届出
 - ・屋外広告物審議会の開催（開催回数：2回）
 - ・イベント時の協議（協議件数：17件）
 - ・大規模イベントでの広告物活用地区の指定に向けた検討
- ② **安全対策の強化及び法の順守のための対策**
 - ・路上違反広告物の除却（令和5年度実績：529件）
 - ・公共掲示板の撤去
 - ・「安全点検まち歩き」の実施
 - ・継続許可申請の勧奨通知（許可期間満了2～3か月前）
- ③ **良好な景観の形成及び風致の維持に向けた取組**
 - ・横浜サインの普及啓発



イベント時の屋外広告物に関する協議制度活用例
上図：コスモクロック21を用いた特別演出
下図：夜にあらわれる光の横浜<ヨルノヨ2024>

1 都心臨海部の魅力づくりや賑わい創出

(1) 都心臨海部の活性化★

5,508万円（6年度 6,631万円）

国内外の多くの人々を惹きつける都心臨海部全体の魅力づくりや賑わい創出に向けた取組を実施します。

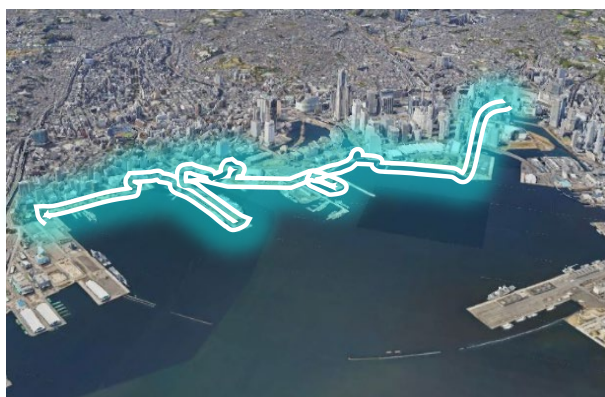
横浜の玄関口である横浜駅の東口を起点に、臨港パークから山下公園までの5キロの水際線の魅力を磨き、居心地の良い空間の創出や楽しみながら移動できる仕掛けづくり等、水際線のにぎわい創出に向けてコンセプトプランを策定します。

公園・道路・河川等を活用して賑わいを創出する取組により、地域や企業等が公共空間を活用しやすい仕組みづくりを進めていきます。

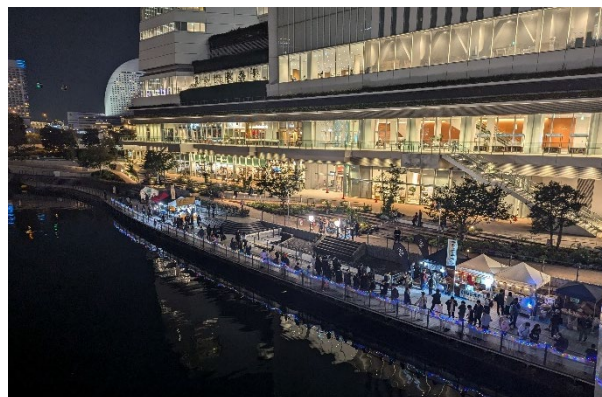
また、山下公園通り周辺地区のまちづくりビジョンを策定し、このエリアに求められる都市機能や誘導方策を検討します。

【7年度の主な取組】

- ・水際線のにぎわい創出に向けたコンセプトプラン策定
- ・公園・道路・河川等の公共空間活用
- ・山下公園通り周辺地区まちづくり検討（まちづくりビジョンの策定等）



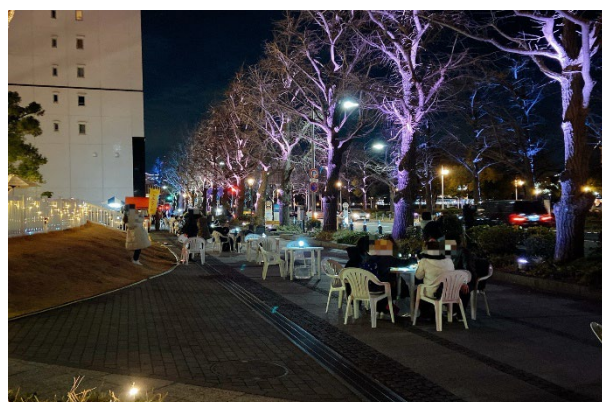
【臨港パークから山下公園に至る約5キロの水際線】



【市庁舎前の河川空間の活用】



【山下公園通りでの歩行者天国】

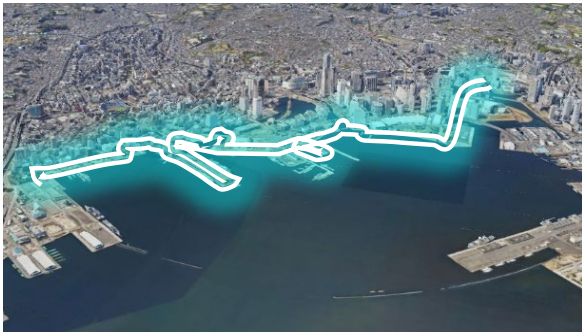


【夜間における歩行者空間の活用】

<コラム>水際線の魅力向上に向けたまちづくり★

横浜の玄関口である横浜駅からみなとみらい、そして山下公園へとつながる水際線周辺には、音楽アリーナや観光・商業施設、歴史的建造物、海沿いの美しい景観をはじめとする様々な観光資源が集積する等、他都市にはない横浜独自の魅力を有しています。

こうした水際線の魅力を磨きあげるとともに、居心地がよく歩きたくなる歩行者空間の創出や、公園・道路等の公共空間を活用したにぎわいづくりを一体的に行うなど、都心臨海部の魅力を高めるまちづくりを進めていきます。



<水際線のにぎわい創出に向けたコンセプトプランの策定>

- ・水際線のまちづくりの考え方や整備の方向性等をまとめたコンセプトプランを策定



<はまテラスのにぎわい創出に向けた検討>

- ・イベントなどの実証実験を通して、日常的ににぎわう滞留空間の検討



<みなとみらい歩道橋での回遊性向上・誘導策の検討>

- ・みなとみらい歩道橋への案内サインの設置をはじめ、横浜駅東口からみなとみらい地区への回遊性向上・誘導策の検討



<歩いて楽しい水際線のサインの検討>

- ・水際線の連続性を示し、移動を楽しむためのサイン
- ・水際線からのビューポイントを示すサイン
- ・まちなか和水際線をつなぐサイン

2 横浜駅周辺のまちづくり

(1) エキサイトよこはま22の推進・整備★

3億2,385万円（6年度 6億5,132万円）

横浜駅周辺の将来像を見据えたまちづくりの指針である「エキサイトよこはま22」の更新に向けて計画の骨子を策定します。

東口では、再開発準備組合が設立されたステーションオアシス（横浜駅みなみ東口地区）における開発計画と連動し、駅前広場・デッキ・支線1号線など基盤整備の計画を策定します。

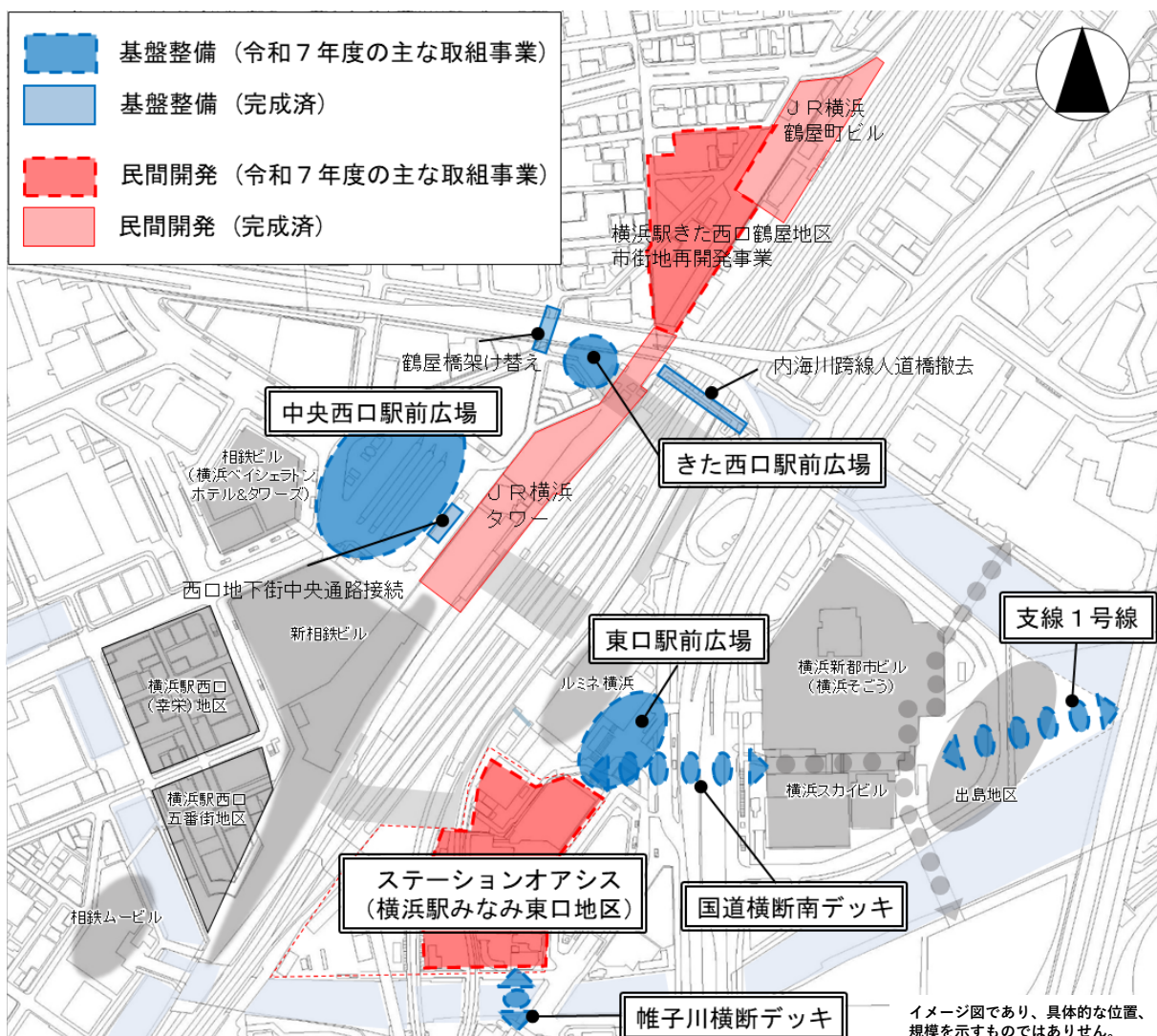
西口では、GREEN×EXPO2027の開催に向け、きた西口駅前広場や中央西口駅前広場の歩行者空間の舗装工事等を進めるとともに、今後の民間開発と連動した人中心の駅前広場等の再編検討を進めます。

また、みなとみらい21地区と連動した公的空間の賑わいづくりや案内サインの再整備に向けた調査検討を進めます。

さらに、防災の取組や地域団体等と連携したエリアマネジメントを推進します。

【7年度の主な事業】

- ・エキサイトよこはま22の更新に向けた計画骨子の策定
- ・ステーションオアシス（横浜駅みなみ東口地区）等の開発検討
- ・東口駅前広場、デッキ、支線1号線など基盤整備の計画検討
- ・西口駅前広場等の再編検討、工事
- ・案内サインの再整備に向けた調査検討 等



3 みなとみらい・東神奈川臨海部のまちづくり

(1) みなとみらい21地区の公共施設整備★

4億6,900万円（6年度 8億6,513万円）

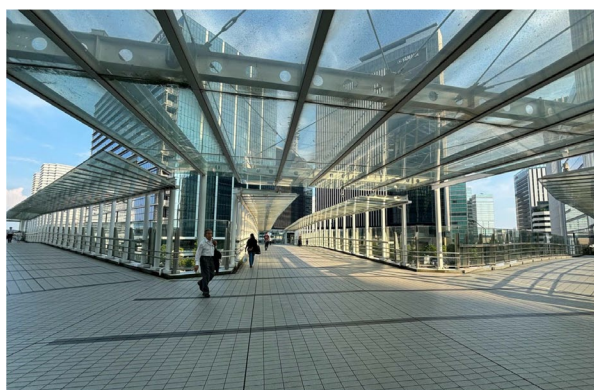
街区開発の進展に合わせた安全で快適な歩行者ネットワークの充実に向け、（仮称）高島水際線デッキ（令和7年3月暫定供用開始予定）の本設スロープ・階段等の整備を行います。

また、横浜駅東口からみなとみらい地区への回遊性向上・誘導策として、みなとみらい歩道橋における案内サインの検討等を進めます。

けやき通り西交差点については、令和6年11月に実施した社会実験の結果を踏まえ、交差点の渋滞対策について検討していきます。



（仮称）高島水際線デッキ
完成イメージ

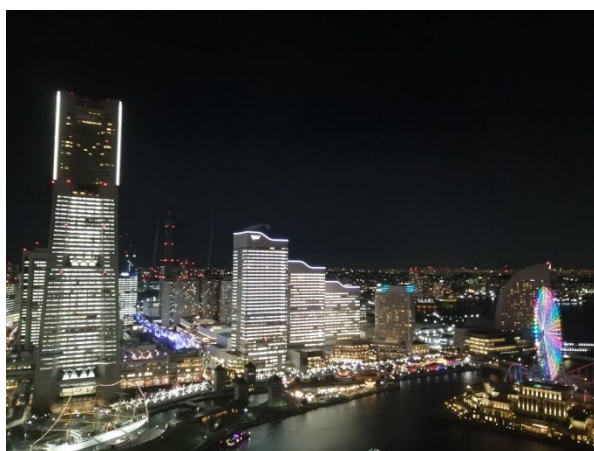


みなとみらい歩道橋の現況

(2) みなとみらい21地区におけるエリアマネジメントの推進

6,700万円（6年度 6,900万円）

みなとみらい21地区の開発の進捗や社会環境が変化する中で、引き続き地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図ります。エリアマネジメント推進団体である一般社団法人横浜みなとみらい21を実施主体として、まちづくり調整・環境対策・防災対策などとともに、オープンイノベーションの促進、都市観光・MICE・ナイトタイムエコノミーへの対応、公共空間の活用など、地区の魅力向上に引き続き取り組みます。



ナイトタイムエコノミー
みなとみらい全館点灯「TOWERS Milight “UP”」



公共空間の活用
「ソトカフェ」

(4) 東急東横線廃線跡地の整備検討

都心部における回遊性の向上と地域の活性化を図るため、東急東横線廃線跡地（横浜駅～桜木町駅間）を「遊歩道」として、整備を進めています。

7年度も引き続き、損傷が大きく、大規模な補修・補強が困難な浅山橋交差点から高島町交差点までの構造物の撤去工事を進めるとともに、遊歩道として活用する既存構造物の補強・補修設計や、魅力ある歩行者空間を目指し路線の基本計画の見直しを進めます。

7,580万円(6年度 9,580万円)



(5) 東高島駅北地区の開発事業 22億4,000万円(6年度 11億4,000万円)

東高島駅北地区において、地元と協力しながら、医療、健康、居住など、新しい都心にふさわしいまちづくりを進めます。

7年度は、土地区画整理事業として橋梁の新設や護岸整備等を実施すると共に、埋立事業として水域の埋め立てを引き続き実施します。

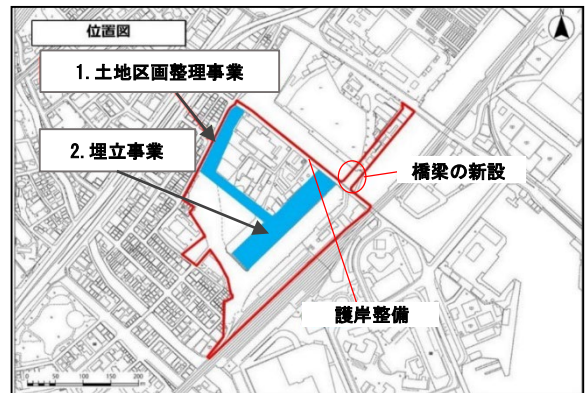
【事業概要】

1 土地区画整理事業

施行者：組合
 施行場所：神奈川区神奈川一丁目、
 神奈川二丁目、千若町
 及び星野町地内
 施行面積：約7.5ha
 施行期間：平成30年度～令和9年度(予定)

2 埋立事業

施行者：横浜市
 施行場所：神奈川区神奈川一丁目、
 神奈川二丁目及び星野町地内
 施行面積：約1.5ha
 施行期間：平成29年度～令和9年度(予定)



(6) 神奈川台場のデジタル技術による保全・活用★

[区局連携事業] 3,000万円 ※うち都市整備局1,000万円

令和9年の神奈川区制100周年を見据え、東高島駅北地区及びその周辺の歴史遺産である神奈川台場について、広くPRするとともに地域の歴史を継承していくため、公民連携によりVRやARを作成します。



神奈川台場模型



史跡 神奈川台場跡

4 関内・関外地区の活性化推進

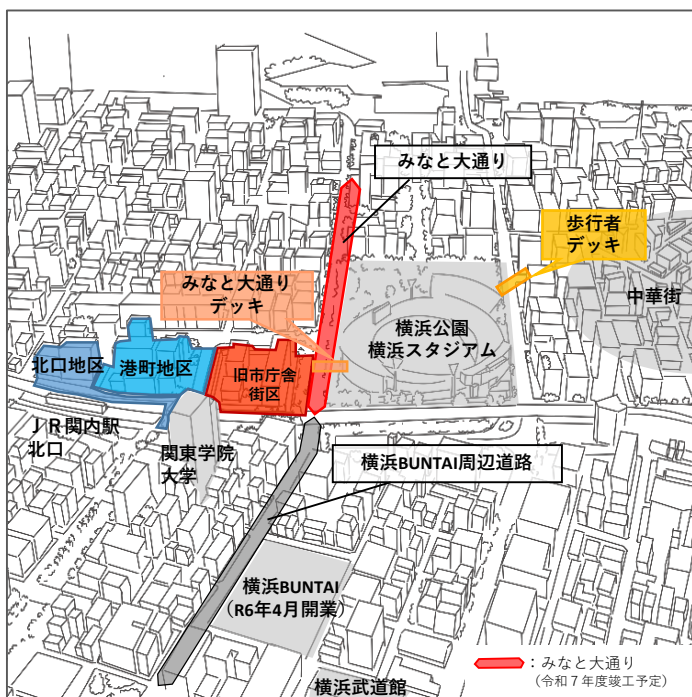
(1) 関内駅周辺地区の活性化推進・整備

6億9,568万円（6年度 11億800万円）

「国際的な産学連携」「観光・集客」をテーマとした地区の賑わいと活性化の核づくりや回遊性の向上など、関内駅周辺の新たなまちづくりを推進します。

・旧市庁舎街区では、令和8年春のグランドオープンを目指し民間事業者による建築工事を推進するとともに、横浜スタジアムにつながるみなと大通りデッキ整備及びみなと大通りの再整備（歩道拡幅等）を完了させます。

・また、横浜BUNTAI周辺道路の再整備等を進めるほか、横浜スタジアムと中華街方面を接続する歩行者デッキの設計を進めます。



完成イメージ図

旧市庁舎街区

事業者：三井不動産(株)を代表者とする計8社

延床面積：約12.8万㎡

竣工予定：令和7年12月

(令和8年春グランドオープン)



完成イメージ図

みなと大通りデッキ整備

幅員：6m

竣工予定：令和7年度

みなと大通り及び横浜BUNTAI周辺道路の再整備（歩道拡幅等）

延長：約1.2km

竣工予定：令和9年度

(みなと大通りは令和7年度竣工予定)

横浜BUNTAI



完成イメージ図

(2) 関内駅前地区の市街地再開発事業

＜組合施行＞ 51億3,300万円（6年度 5億700万円）

関内駅前地区（港町地区・北口地区）では、市街地再開発事業により、オフィス、住宅、商業等の都市機能や、歩行者デッキ、交通広場を整備することで、にぎわいを創出し、駅前拠点としての機能強化を図ります。

7年度は、再開発準備組合が再開発の事業計画の認可を得て、交通広場等の公共施設や施設建築物の実施設計を行うとともに、権利変換計画の作成を行います。



【港町地区事業概要】

施行者：組合

施行場所：中区港町二丁目、港町三丁目、真砂町二丁目、真砂町三丁目、尾上町二丁目、尾上町三丁目の各一部

施行面積：約1.4ha

施行概要：業務施設、住宅、商業施設、歩行者デッキ、交通広場等

事業期間：令和6年度～令和14年度

【北口地区事業概要】

施行者：組合

施行場所：中区港町二丁目、港町三丁目、真砂町三丁目、蓬莱町一丁目、万代町一丁目の各一部

施行面積：約0.8ha

施行概要：業務施設、住宅、商業施設、歩行者デッキ等

事業期間：令和6年度～令和14年度

(3) 初黄・日ノ出町地区、野毛周辺地区等のまちづくり 3億5,715万円（6年度 3億7,445万円）

初黄・日ノ出町地区では、違法歓楽街の環境改善をするため、旧小規模店舗の借り上げ事業を引き続き行い、文化芸術や地域活動拠点等に活用します。

野毛周辺地区では、「野毛ちかみち」（地下道）において、周辺エリアの回遊性強化や賑わいを創出するため、デジタルサイネージ、マルシェなど地元団体が運営する「野毛ちかみち活用事業」を支援します。

寿町周辺地区では、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、道路整備や清掃等の地域課題や環境向上に取り組みます。

また、関内・関外地区などの繁華街の治安向上を目的として、神奈川県警察や消防局などと店舗査察を実施する、「合同査察」を展開します。



旧小規模店舗活用事例



野毛ちかみち活用事業



寿町周辺地区の道路整備



警察、消防等との合同査察

5 新横浜都心のまちづくり

(1) 都心にふさわしいまちづくりの検討・推進

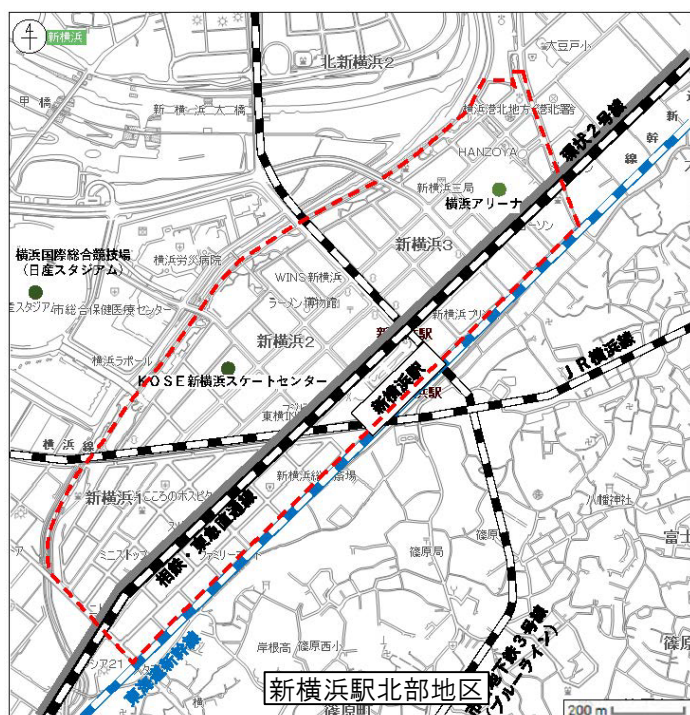
2,905万円（6年度 4,062万円）

新幹線などによる広域交通ターミナルとしての利便性を生かし、業務・商業等多様で広域的な機能集積を図るとともに、すでに施設立地が進んだ新横浜駅北部地区やまちづくりの検討を進めている新横浜駅南部地区に加え、羽沢地区などの周辺地区を計画的に整備し、総合的な機能を備えた新横浜都心を創造します。



① 新横浜駅北部地区の都心機能検討

道路整備や鉄道の開通により広域的な交通ネットワークが形成され、環境が大きく変化する中、新横浜駅北部地区において、改めて都心にふさわしい商業・業務・文化・レクリエーション等の機能集積を促進するため、地域とともにまちづくり方針をとりまとめるとともに、土地利用の規制誘導手法の検討を進めます。

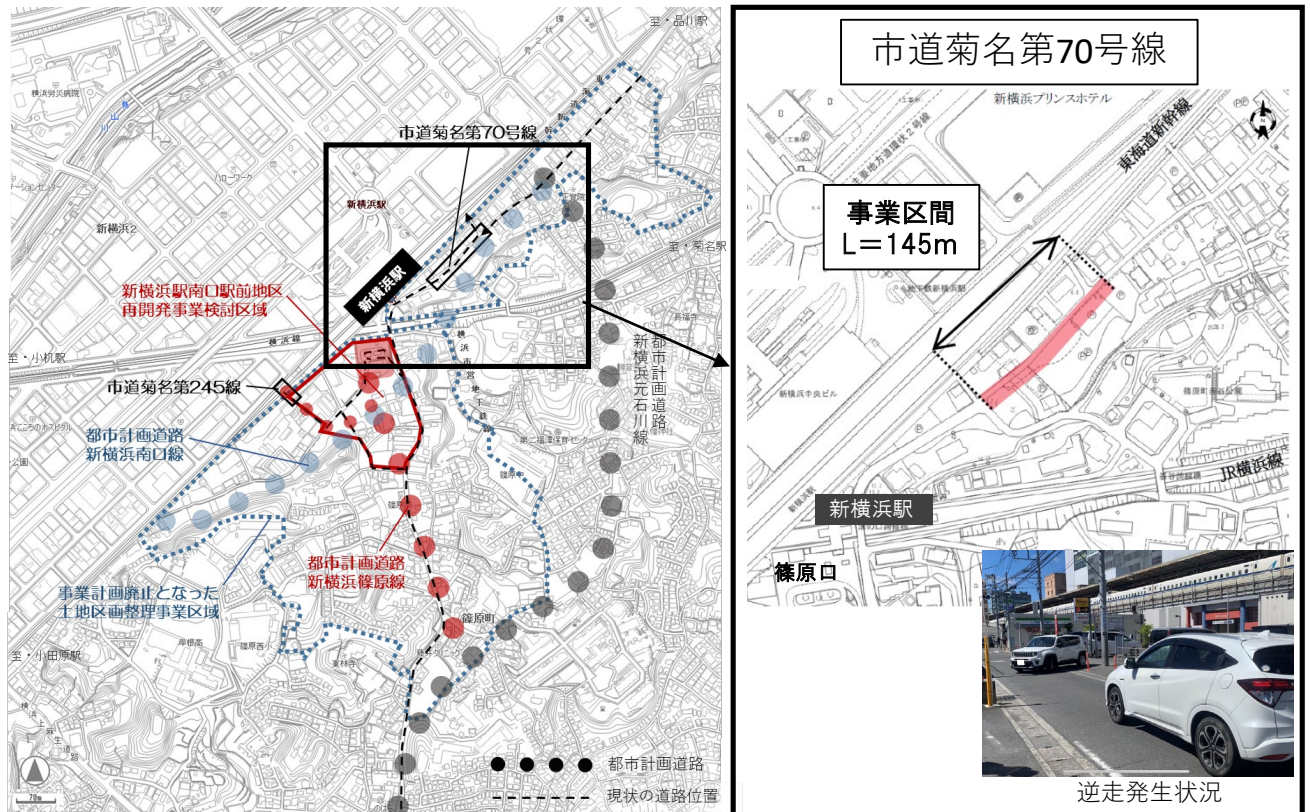


新横浜駅北部の駅前

② 新横浜駅南部地区のまちづくり

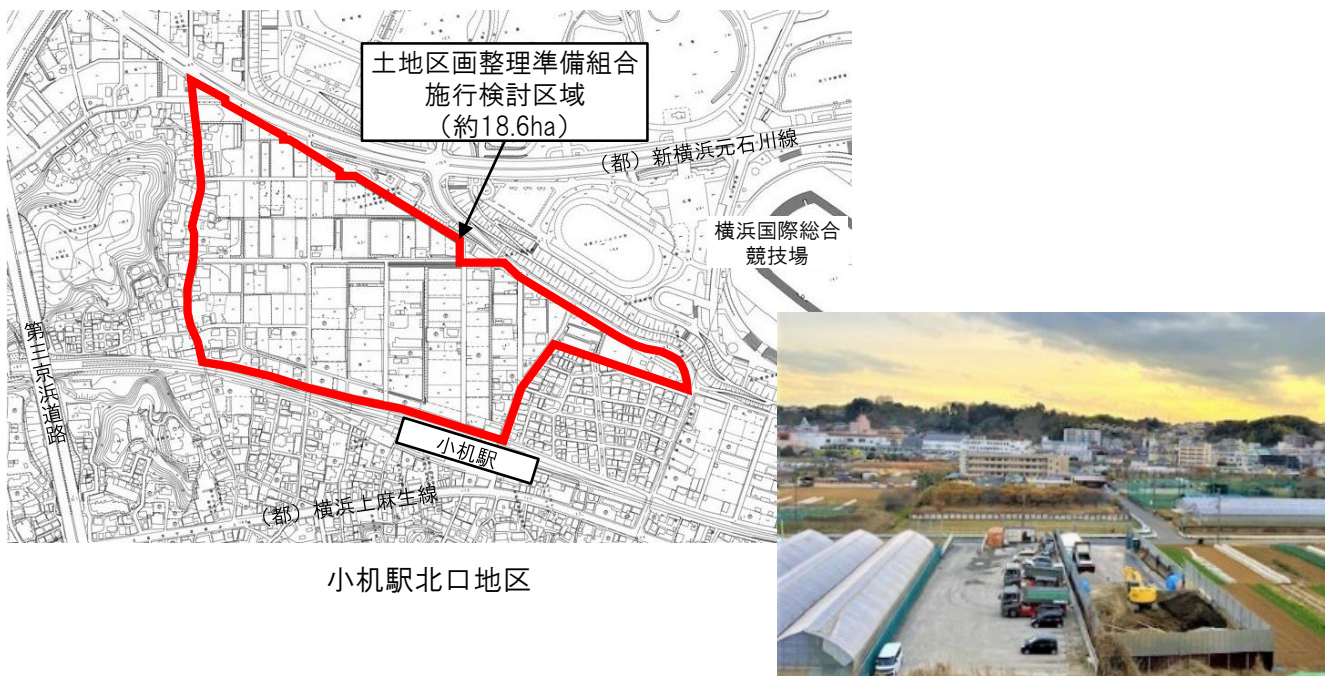
準備組合による新横浜駅南口駅前地区の再開発の検討状況を踏まえ、南部地区全体の土地利用や都市基盤整備など、まちづくり計画の検討を進めます。

また、南部地区のまちづくりの推進に向け、地域の長年の交通課題である、市道菊名第70号線の道路改良を進めていきます。



③ 城郷・羽沢・新羽地区のまちづくり★

小机駅北口地区の土地区画整理準備組合を支援するとともに、他地区においても地域とともにまちづくり検討に取り組みます。



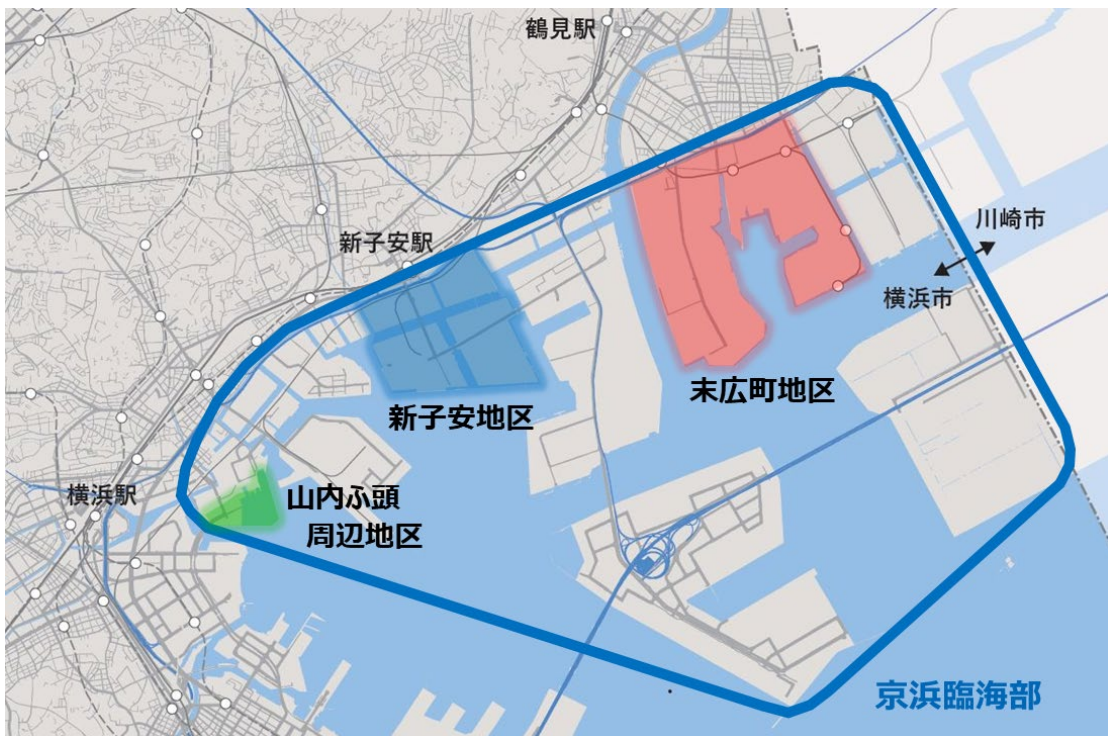
6 京浜臨海部のまちづくり

(1) 京浜臨海部再編整備マスタープラン実現に向けたまちづくり 600万円(6年度 600万円)

「京浜臨海部再編整備マスタープラン」では、3つの重点地区（末広町地区・新子安地区・山内ふ頭周辺地区）のエリアプランを定めています。

末広町地区では、ごみ焼却施設の二酸化炭素等を活用したメタネーションや、食品廃棄物を活用した発電事業をはじめ、脱炭素化や循環型社会の実現に資する先進的な実証実験や技術開発等が行われています。このような高度な技術を持つ企業等が多く立地している特長を最大限に生かし、更なるイノベーションの創出を促すネットワークづくりや地区のブランディングなどを進めることで、新たな投資を呼び込み、魅力的なまちづくりの実現を図っていきます。

また、新子安地区では、立地企業との対話で把握したまちづくりへのニーズ等を踏まえ、マスタープランの具体化に向けた検討を行います。



京浜臨海部 約1,600ha



新子安地区（神奈川県）約120ha

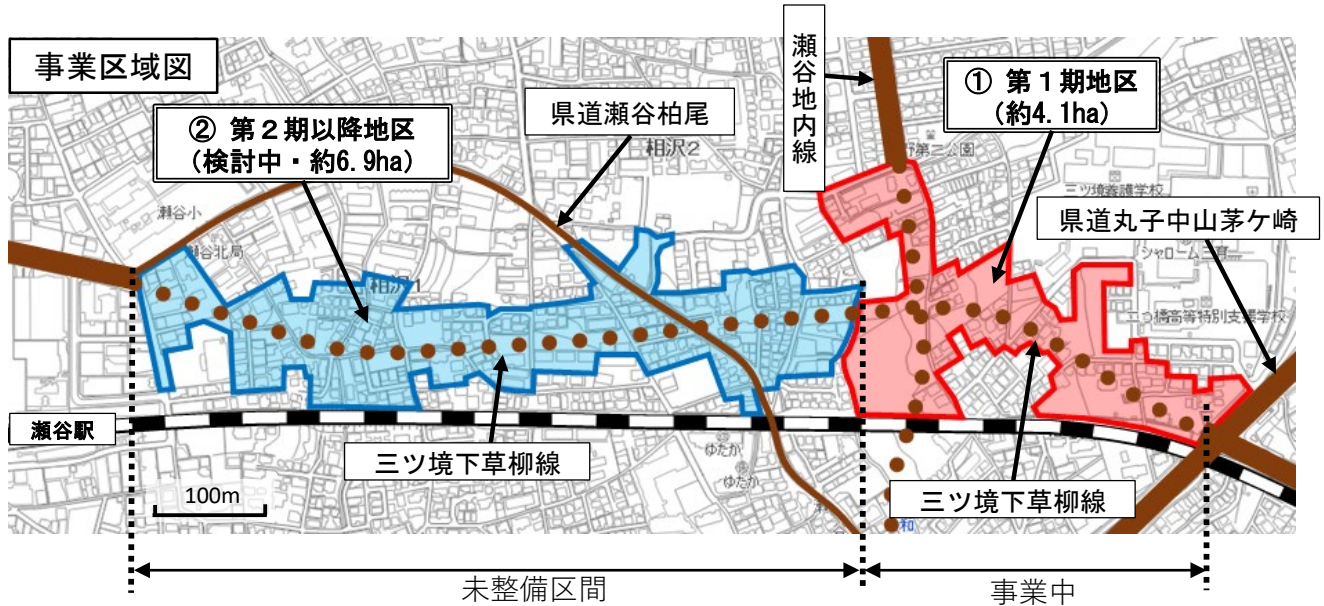


末広町地区（鶴見区）約260ha

1 地域の特徴や個性を生かしたまちづくり

(1) ニツ橋北部地区の土地区画整理事業 <市施行>

ニツ橋北部地区は、昭和33年に約172haの区域で土地区画整理事業を都市計画決定しており、本市西部の道路ネットワークの充実を図るため、三ツ境下草柳線や瀬谷地内線の都市計画道路の整備を中心に事業を推進しています。



① 第1期地区 (図の赤枠部分) 9億8,221万円 (6年度 9億7,695万円)

三ツ境駅側の約4.1haについて、現在、事業を実施しています。

7年度は、道路や電線共同溝等の都市基盤整備を進め、8年度に換地処分を行う予定です。

【事業概要】 (第1期地区)

施行者	横浜市
施行面積	約4.1ha
施行期間	平成27年度～令和8年度
事業費	約103億円
公共施設	都市計画道路 (三ツ境下草柳線、瀬谷地内線)、区画道路、調整池 等

【整備状況】



② 第2期以降地区 (図の青枠部分) 6,988万円 (6年度 4,755万円)

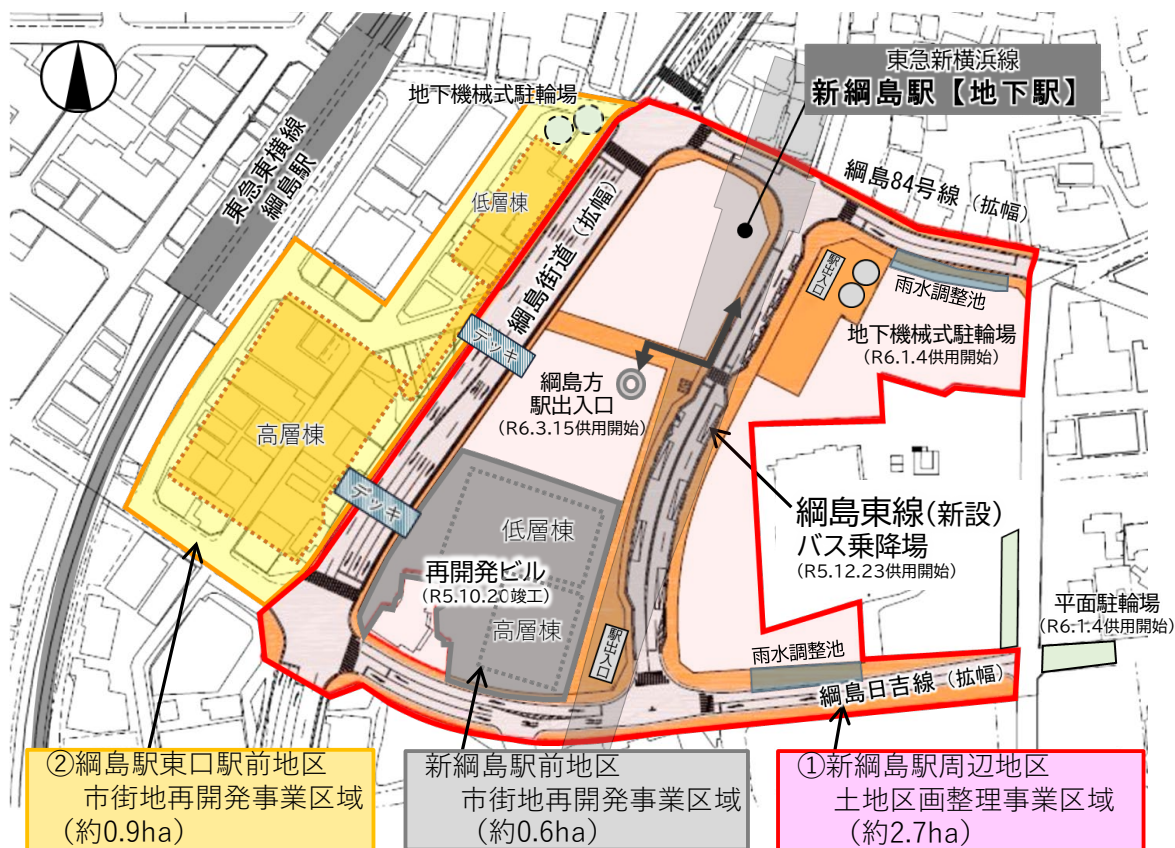
瀬谷駅側の約6.9haについて、事業化に向けて取り組んでいます。

早期の事業化に向け7年度は、公共施設の設計や事業計画案を作成し、関係機関協議等を進めるとともに地権者への事業説明を実施します。

(2) 網島駅東口周辺の整備

5億4,962万円（6年度 18億3,101万円）

東急新横浜線の新網島駅が整備されたことによる交通利便性向上の効果を最大限に生かし、沿線の魅力を一層高めるまちづくりを進めています。



① 新網島駅周辺地区の土地区画整理事業 等（図の赤枠部分）＜市施行＞

5億2,962万円（6年度 17億8,944万円）

土地区画整理事業により、都市計画道路等の都市基盤整備を進めています。

7年度は、市道網島84号線等の道路整備及び電線共同溝整備を進め、8年度の換地処分を目指します。



【事業概要】

施行者 横浜市
 施行面積 約2.7ha
 施行期間 平成28年度～令和8年度
 総事業費 約115億円
 公共施設 都市計画道路、区画道路 等

② 網島駅東口駅前地区の市街地再開発事業 (23ページの図黄色枠の部分)
2,000万円 (6年度 3,657万円)

市街地再開発事業により、不足している歩行者空間を確保するとともに、商業・業務施設及び都市型住宅等の都市機能の集積を図り、新網島駅周辺のまちづくりと合わせて、安全・安心で、魅力と活力あるまちづくりを進めます。

7年度は、事業計画作成に向けた調査検討等を進めます。



- 【事業概要】** (予定)
- 施行者 横浜市住宅供給公社
 - 施行面積 約0.9ha
 - 主な施設 商業・業務施設、都市型住宅 等
 - 公共施設 駅前広場、都市計画道路 等

<コラム>よこはまの地価動向

神奈川県が昨年9月18日に公表した令和6年の基準地価(7月1日時点)で、横浜市は全ての区で上昇し、全体で3.4%上昇しました。

住宅地では、令和5年3月に相鉄・東急直通線が開業し、東京都心へのアクセスが向上した新網島駅周辺の地点(網島西3丁目、11.6%)の上昇が顕著でした。

商業地では、企業やホテルの進出など商業の集積が進むみなとみらい21地区の地点(みなとみらい4丁目、21.6%)が県内トップの上昇率となるなど、市街地開発事業の推進や鉄道新線の整備が、横浜市の地価向上に大きく貢献しています。

工業地では、中区かもめ町など高速道路ICに近く交通利便性のよい湾岸部に位置する地点で、強い上昇傾向が見られました。

【参考】横浜市内基準地点別 対前年変動率ランキング

	1位	2位	3位
住宅地	港北区網島西3丁目 48万円/㎡ (+11.6%)	保土ヶ谷区常盤台 24.8万円/㎡ (+10.2%)	保土ヶ谷区岩間町 34.1万円/㎡ (+9.3%)
商業地	西区みなとみらい4丁目 310万円/㎡ (+21.6%)	中区羽衣町2丁目 110万円/㎡ (+15.8%)	旭区二俣川2丁目 57.8万円/㎡ (+14.9%)
工業地	中区かもめ町 14万円/㎡ (+14.8%)	磯子区新磯子町 14.9万円/㎡ (+14.6%)	金沢区幸浦2丁目 15.2万円/㎡ (+13.4%)

(3) 駅周辺における拠点整備の推進

7,015万円（6年度 5,613万円）

駅前広場などの都市基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な駅周辺において、地元組織や鉄道事業者等とも連携し、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら、事業手法の検討や事業の具体化を図ります。

① 中山駅南口地区

中山駅南口地区では、JR横浜線、市営地下鉄グリーンラインの交通結節点の駅前商業地にふさわしい駅前広場整備や土地の高度利用を進めます。

7年度は再開発組合設立に向けた合意形成の支援など、事業推進に取り組みます。



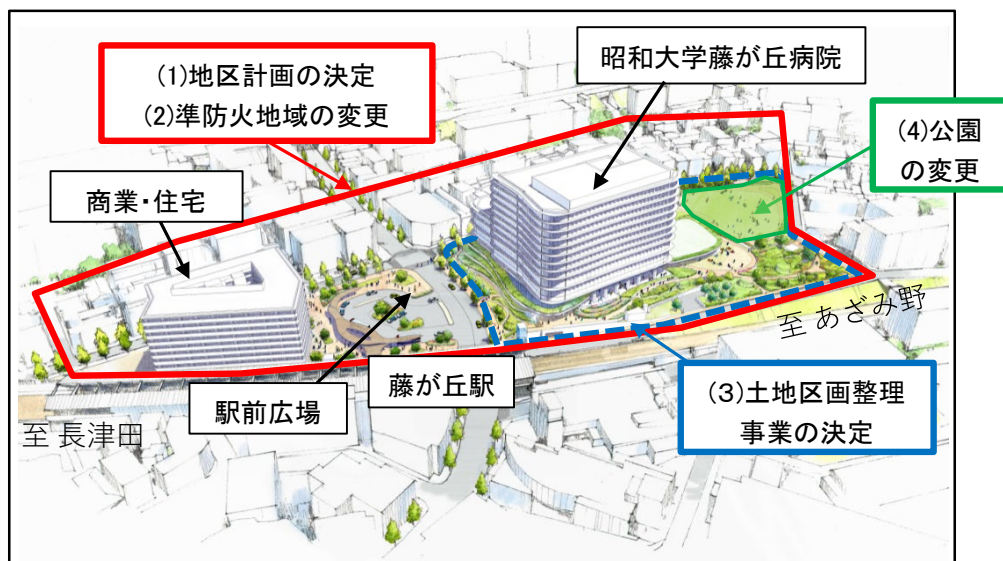
【事業概要】 (予定)

施行者	組合
施行面積	約2.8ha
主な施設	商業施設、都市型住宅等
公共施設	駅前広場、都市計画道路等

② 藤が丘駅前地区

藤が丘駅前地区では、「藤が丘駅前地区再整備基本計画」を策定し、駅周辺にふさわしい魅力あるまちづくりに取り組んでいます。計画の実現に向けて、土地区画整理事業により病院や公園の再配置を実施するとともに、地区計画により駅周辺の計画的なまちづくりを目指します。

7年度は、地域や事業者と連携し、都市計画の手続きを進めます。



藤が丘駅前地区 都市計画市素案

⑦ 新たにまちづくりに取り組む地区★

社会情勢の変化や多様化するまちのニーズを踏まえ、神奈川東部方面線の開通など交通ネットワークの整備効果を発揮する戦略的な都市再開発を推進するため、路線数や乗降客などの駅ごとのポテンシャルや周辺での大規模な土地利用転換等の機会を捉えまちづくりの検討に取り組みます。

【まちづくりに取り組む地区】

菊名駅東口周辺、青葉台駅周辺、西谷駅周辺など



菊名駅東口周辺

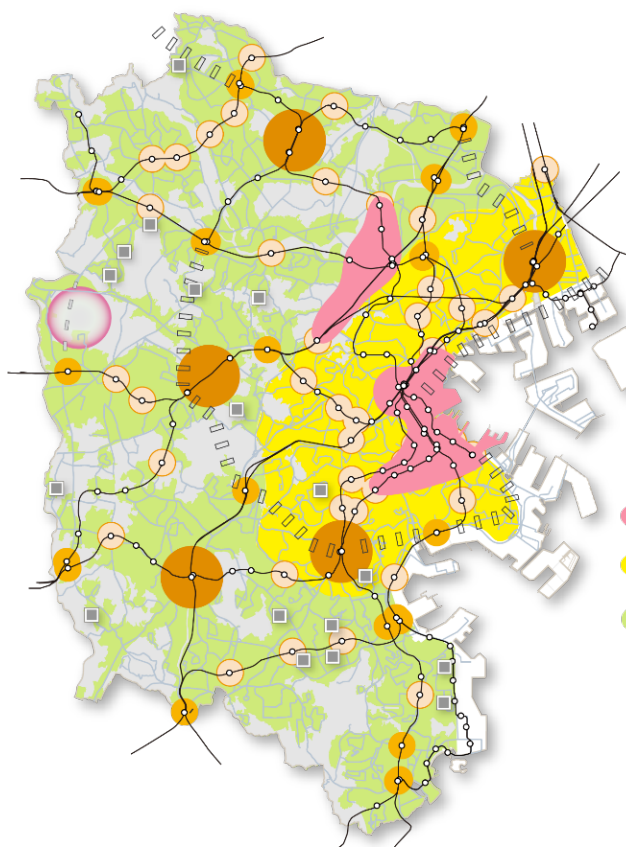


青葉台駅周辺



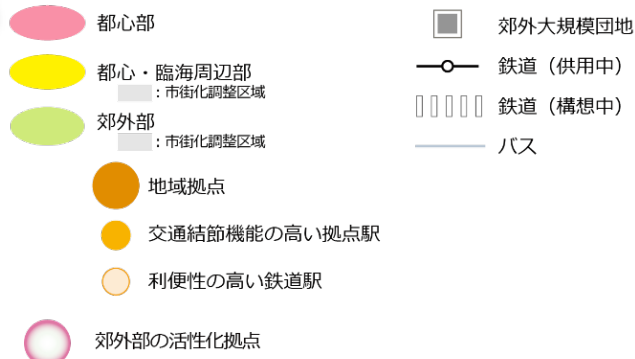
西谷駅南口周辺

<コラム> 郊外部における駅周辺の市街地開発



横浜市都市計画マスタープラン・全市プラン（令和7年度前半の改定に向けて手続き中）では5つのテーマ毎にまちづくりの方針を示しています。

「暮らし」の方針図において鉄道駅周辺では交通利便性に応じた住宅、商業・業務施設等の整備により、多様な人が自分らしく働き、活躍できる住環境整備を進めることとしており、郊外部の駅周辺においても地域の特性や拠点性に応じた市街地開発を進めていきます。



2 米軍施設の跡地利用の促進と返還への取組

(1) 跡地利用の促進 2億6,073万円（6年度 1億1,087万円）

① 根岸住宅地区★ 2億5,000万円（6年度 1億円）

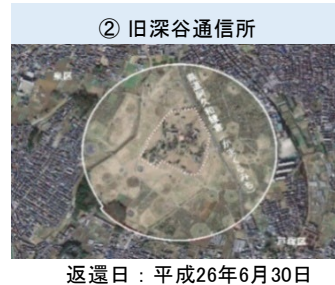
原状回復作業により既に住宅が解体され、その他の撤去工事も間もなく完了する見込みであり、返還に向けた準備が着々と進んでいます。その返還が迫っていることを見据え、地権者の合意形成を図りながら、土地区画整理事業の早期具体化に向けた取組を推進します。

- ・土地区画整理事業関連調査：事業計画検討、地質調査作業
- ・都市計画関連調査：環境影響評価図書作成等
- ・民間土地所有者等の合意形成：土地利用意向調査



② 旧深谷通信所 600万円（6年度 600万円）

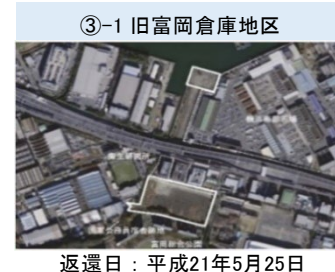
跡地利用基本計画に基づき、各局が進めている公園（みどり環境局）、公園型墓園（健康福祉局）、道路（道路局）の環境影響評価及び都市計画決定手続等に関する全体調整を行うとともに、暫定利用期間中の本市管理区域の維持管理・運営を行います。



③ 旧富岡倉庫地区及び池子住宅地区(横浜市域)の飛び地 400万円（6年度 400万円）

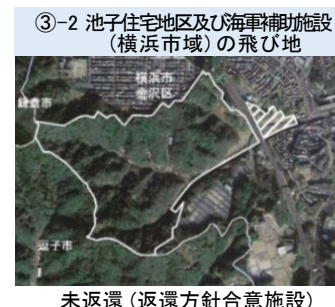
【旧富岡倉庫地区】

跡地（野積場）へ導入する用途を見直すため、地元調整や関係機関との協議を進め、跡地利用基本計画を改定します。また、改定内容を踏まえて地区計画等の都市計画の案を検討するなど都市計画手続の準備を進めます。



【池子住宅地区(横浜市域)の飛び地】

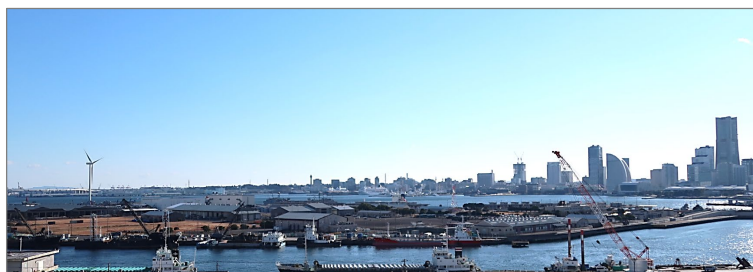
広域避難場所としての円滑な利用や返還を見据えた土地利用について、地元要望を踏まえて関係者との協議・調整を進めます。



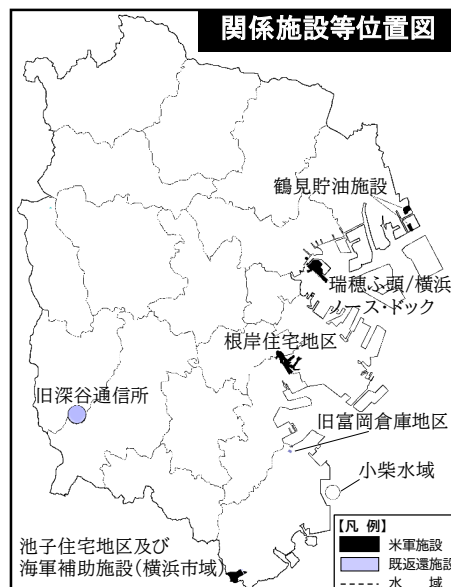
④ 跡地利用に係る諸事務 73万円（6年度 87万円）

(2) 返還への取組 114万円（6年度 128万円）

返還方針が合意されていない瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなどの米軍施設について、早期返還に向けて、引き続き国へ働きかけを実施するとともに、機運醸成等のため、市内米軍施設の現況等について、引き続き効果的な情報発信を行います。



瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドック (返還方針 未合意施設)



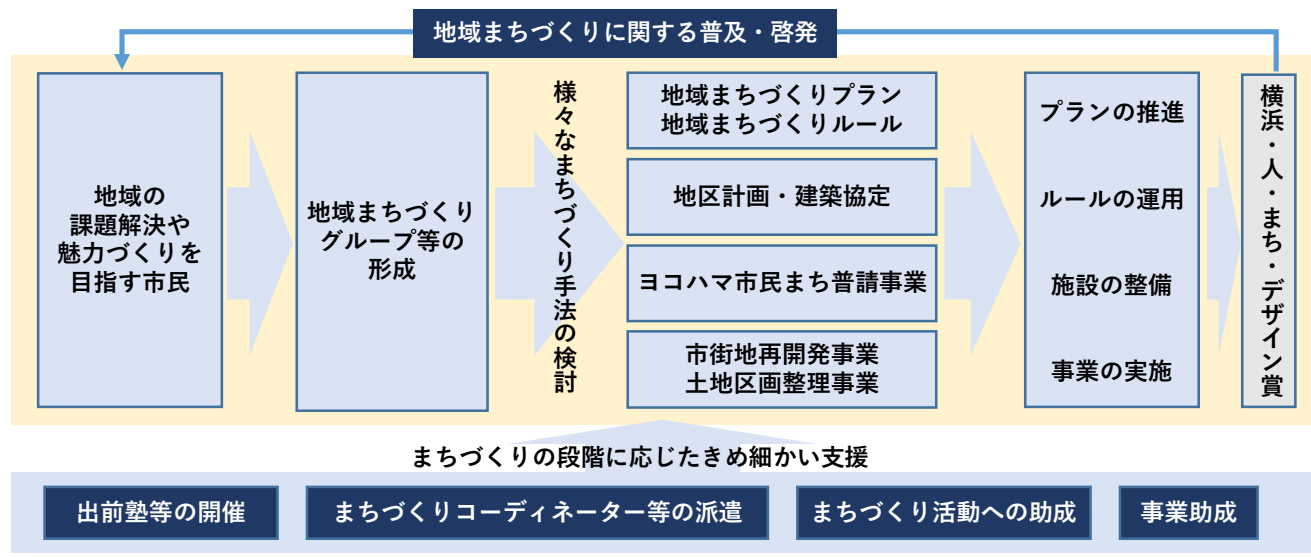
3 地域主体のまちづくり推進・支援

(1) 地域まちづくり活動への支援

6,974万円（6年度 7,434万円）

地区計画などの各種制度を活用したまちづくりの誘導や、身近な地域における市民発意のまちづくり活動の支援などにより地域で活動する多様な主体と連携し、地域の特性を活かした新たな魅力と価値を創造することで、若い世代を始め、様々な世代が「住み」「働き」「楽しみ」「交流できる」郊外住宅地などのまちづくりに取り組みます。

【地域まちづくり活動への支援の流れ】



① 制度に基づくまちづくりの誘導

まちの将来像を実現するため、地域の関係者と地区計画などのルール策定を進めるとともに、そのルールに基づく建築計画等の届出審査や、街づくり協議を行うことで、民間開発等のまちづくりの誘導を行います。

また、建築協定の更新や運用の支援を通じて、地域の主体的なまちづくりを進めます。

■ 制度に基づく地区数・手続き件数

【地区計画】(郊外部)

	3年度	4年度	5年度
地区数	99	100	100
手続き件数	395	340	343



青葉荏田北二丁目地区（地区計画）

【街づくり協議】(郊外部(市街地開発地区除く))

	3年度	4年度	5年度
地区数	10	10	10
手続き件数	75	90	84

② 地域まちづくり活動の支援

まちづくりの初動期から実施段階、策定後のルールの点検・見直しなど、各段階に応じてきめ細かに地域の取組を支援します。

あわせて、顕彰事業などを実施し、地域まちづくりの一層の普及啓発や地域への働きかけを進めます。



第11回 横浜・人・まち・デザイン賞
産学官協働による魅力発信と地域コミュニティの創出
〈NPO法人Aozora Factory〉

③ ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」

地域住民が主体となっていく、地域の課題解決や魅力向上に役立つ施設整備を伴うまちづくり提案を募集し、2段階にわたる公開コンテストで選考した提案に最大で500万円の整備費を助成することなどを通じて、市民主体のまちづくりを支援します。

7年度も、「子育てしたいまち次世代を共に育むまちヨコハマ」の推進に向けて、子育て世代を支える活動など地域まちづくりの発展につながる提案を支援します。

また、地域コミュニティの活性化をより効果的に行うため、まちづくりの専門家や市職員が提案内容の実現や仲間づくりなどの「伴走支援」を実施します。

■事業概要

- ・1次コンテスト（7月）、2次コンテスト（1月）等の開催
- ・1次コンテスト選考提案に対する活動費の助成（30万円/件）
- ・6年度選考提案に対する施設整備費助成（500万円/件）
- ・コンテスト挑戦から施設完成まで市職員等が伴走して支援

【最近3か年の実績】

	応募件数	整備件数
4年度	11	3
5年度	7	3
6年度	14	2

■6年度の実績

1次コンテストの様子



市庁舎アトリウムにて、7月21日に公開コンテストを開催

整備事例（5年度選考→6年度整備）



HOMMOKUもくりプロジェクト
古民家を多世代が集う場所とするため、案内板や外構等を整備
(中区本牧町) ※R7年1月開所



リアルとバーチャルで夢を応援 えだきんメタワールド
商店街の一角に、多世代が集うテラスやステージ等を整備
(都筑区荏田南) ※R7年2月開所

<コラム> ヨコハマ市民まち普請事業で整備した施設から広がる活動

ヨコハマ市民まち普請事業は、平成17年度から事業を開始し、これまで67件の市民の皆様のアイデアを実現してきました。

戸塚区の整備団体は、孤立した子育てをなくすため、親子が集えるカフェを整備するとともに、街での子育ての輪を広げるカフェ型の居場所づくりのノウハウを国内外に伝える活動を行うなど、活動を発展させています。

(写真上)

都筑区の整備団体は、準工業地域における企業と住民の相互理解を促進するため、近隣の小学校と連携し、工業団地を紹介するエリアマップや掲示板等を整備しました。整備後も、小学生の工場見学「まち探検」や中学生の「職場体験」等を継続して行うなど、次世代に街の魅力を伝える取組を実施しています。

(写真下)



カフェでの親子の交流
(こまちカフェ・H26年度整備)



案内板を見ながらの「まち探検」
(東山田工業団地・H28年度整備)

【柱4】安全で安心な災害に強い都市づくり

1 新たな横浜市地震防災戦略と連動した地震火災対策の更なる強化

(1) まちの不燃化推進事業★ 7億2,111万円（6年度 6億8,950万円）

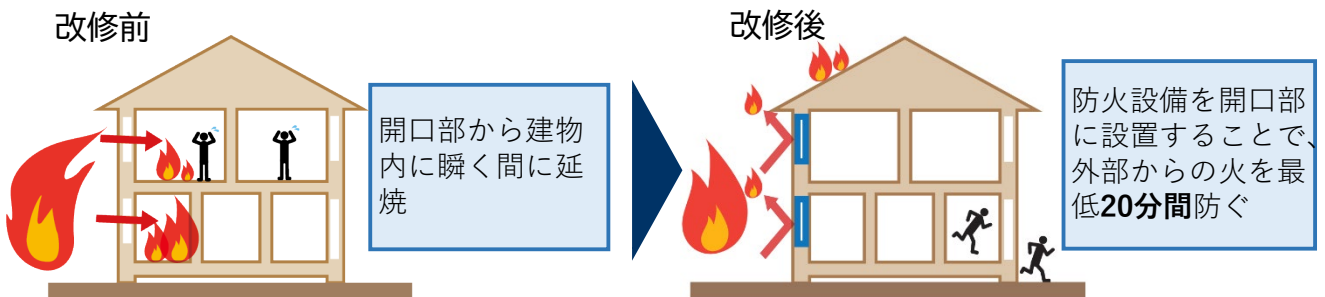
地震火災対策は、平成26年12月に「横浜市不燃化推進地域における建築物の不燃化の推進に関する条例」を制定し、延焼の危険性が特に高い地域（不燃化推進地域）において、防火規制の強化と「建築物不燃化推進事業補助」の両輪で、「燃えにくく、住みやすいまち」の実現に向けた取組を進めています。

7年度は、全庁的に進めている「新たな横浜市地震防災戦略※」の策定にあわせ、地震火災対策における新規・拡充する取組を実施します。具体的には、地震火災からの逃げやすさを向上させる①建築物開口部の不燃化改修補助の新設や、②地域と協働でつくる防災型公園の整備のほか、③自治会等が整備する身近なまちの防災広場や防災施設への補助対象地域を全市域に拡大するなどの取組を行います。

なお、不燃化推進地域で防災まちづくりの未活動地域については、働きかけを行い、活動を活性化していきます。

新規・拡充する取組

①建築物開口部の不燃化改修工事費への補助（不燃化推進地域等）



②地域協働でつくる防災型公園の整備（不燃化推進地域）



③身近なまちの防災施設整備事業の補助対象地域の拡大



※ 能登半島地震を受けて、現地震防災戦略の総点検、検証を行い、令和7年3月に策定予定

<コラム>市街地開発事業による防災性の向上

本市では、土地区画整理事業や市街地再開発事業を中心に様々なまちづくり手法を活用して地区の特性やニーズに応じた機能導入を図り、エリア全体の価値の最大化や持続性の向上に取り組んでいます。

土地区画整理事業は、道路や公園等の公共施設を整備・改善するとともに、土地の区画を整え、宅地の利用増進を図るものであり、市街地再開発事業は、駅前地区等において、道路や駅前広場等の公共施設を整備するとともに、再開発ビルの建設による土地の高度利用を図る事業です。

両事業の施行により、密集市街地が解消されるとともに、延焼遮断帯の機能を持つ道路・公園等が整備されるほか、駅前広場は災害時の一時避難場所として活用することが可能となります。

新網島駅周辺地区（土地区画整理事業）・新網島駅前地区（市街地再開発事業）

施行前の状況



施行後※



※土地区画整理事業：事業中（令和9年3月完了予定）
市街地再開発事業：事業完了（令和5年10月完了）

- ・区画道路の整備による延焼遮断帯の形成
- ・密集市街地の解消

瀬谷駅南口第1地区（市街地再開発事業）

施行前の状況



施行後



- ・都市計画道路の整備による延焼遮断帯の形成
- ・密集市街地の解消

【柱5】市民生活と経済活動を支える交通サービスの充実

1 誰もが移動しやすい地域公共交通の実現

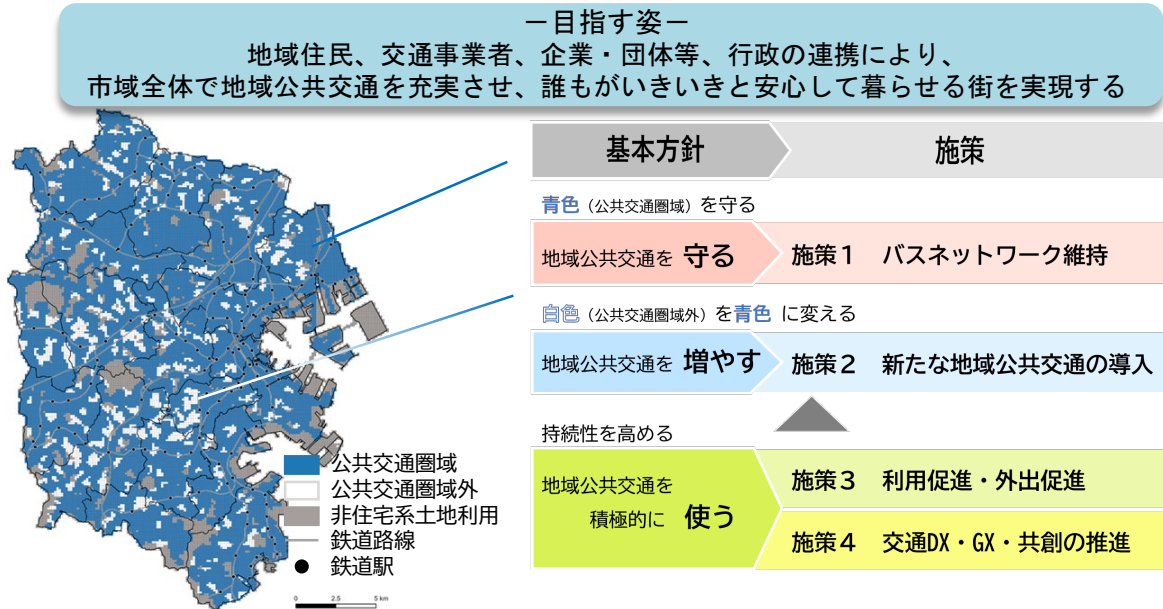
6年度に作成する「地域公共交通計画」（今後5年間のアクションプラン）に基づき、新たな地域公共交通の導入やバスネットワークの維持、公共交通利用促進など各施策を体系的に推進するとともに、地域公共交通の充実を図ります。

(1) 地域公共交通計画の推進★

2,682万円（6年度 3,320万円）

7年度は、地域公共交通サービスを維持・充実させる各種施策の効果分析を実施するとともに、地域公共交通活性化協議会をはじめとした関係者間の共有を図りながら、施策の評価や改善を進めていきます。

① 計画の概要（目指す姿・体系）



② 目標と効果検証（一例）

評価指標	目標値・内容
新たな支援地区数	目標：50地区程度
バス運転士数の充足率	目標：100%
マイカーから地域交通への利用転換（公共交通分担率の変化）	現状：50.2% 目標：増加
地域の状況変化	外出促進・健康増進・地域交流創出等

<コラム> 地域公共交通による多面的な効果

地域公共交通の充実により、市民の外出機会の増加や外出意欲が高まることで、地域の状況が変化し、多面的な効果ももたらされます。

- ・（医療・福祉）高齢者の心身の健康状態の改善
 - ・（地域コミュニティ）地域交流の活性化
 - ・（定住促進）生活満足度の向上
 - ・（商業）まちの賑わいや経済の活性化
 - ・（交通安全）交通事故の減少
- 等



（近畿運輸局「地域公共交通 赤字=廃止でいいの？」より）

(2) 地域公共交通サービスの導入支援★

2億9,538万円（6年度 2億3,575万円）

横浜市地域交通サポート事業に代わる新たな制度の運用を開始します。

7年度は、既に地域の皆様と取組を継続している地区において、地域の状況に応じて運行実施に向けた支援を行うとともに、新規に取組を進める候補となる地区においてプッシュ型の支援を開始し、取組地域を拡充します。

① 新制度のポイント

ア プッシュ型の支援

道路距離で鉄道駅800m、バス停300mのいずれにも含まれていない公共交通圏域外の地域に対して、地域の取組意向の確認やアンケート調査、データ等を活用した運行計画案の提案など、プッシュ型の支援を行います。

イ 支援内容の拡充

一定の利用があり導入効果は高いものの、採算が合わず本格運行に至らない等の状況を踏まえ、地域交通の導入促進と持続性向上を図るため、要件を満たす場合には本格運行時の運行経費に対して支援を行うなど、支援内容を拡充します。

② 導入するサービスの種類と主な補助内容

ア 路線定期運行

ルートとダイヤを設定して運行（路線バスと同じ運行形態）

イ デマンド型運行

乗降場所を決めて予約に応じて運行



四季めぐり号（旭区）

<主な補助内容>

運行状況	現行制度（アのみ）	新制度（ア、イ）
実証運行	・バス停設置費 ・運行経費 など	・バス停設置費 ・運行経費 など
本格運行	・車両費 など	・車両費 ・ 運行経費 経費の50%以下 かつ 上限 600万円/年 ・ デマンド型に対するシステム費 上限 520万円/年 など

目標収支率を設定し、2年連続未達の場合は実証運行を中止し、再検討を行う

目標収支率
1年目) 25%
2年目) 35%
3年目) 50%

※ 公共交通圏域内で完結する路線の場合、本格運行の運行経費等の支援はしない（これまで同様）

ウ 地域の輸送資源活用（ボランティアバス・送迎車両活用）

福祉施設等の車両を活用して運行

<主な補助内容>

運行状況	現行制度	新制度
実証運行 本格運行	・車両費 （ボランティアバス） ・車検費用、自動車税 など	・車両費 ・車検費用、自動車税 ・ 車両修繕費 上限 15万円/年 ・ ボランティアへの謝礼 1,000円/便 など



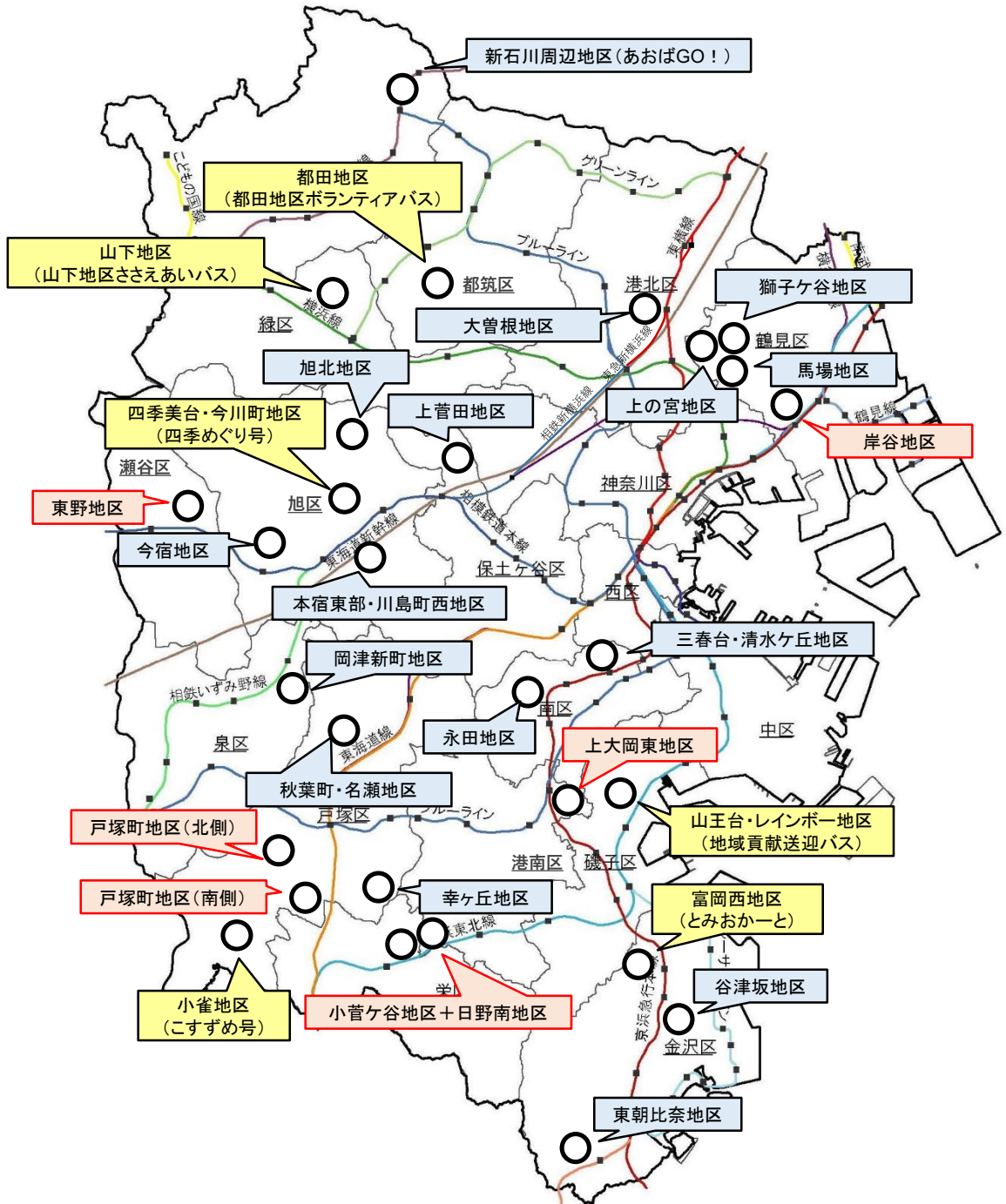
ボランティアバス（都筑区）

※1 公共交通圏域内外を問わず市内全域を対象

※2 最低運行本数を設定（20往復/月以上）

地域公共交通の取組地区

令和7年1月末時点



- :R7本格運行支援地区(6地区) 既に本格運行している、または予定している地区のうち支援を実施する地区
- :R7継続取組地区(16地区) R6以前から実証運行している、または地域と連携して既に取組を開始している地区
- :R7新規取組候補地区(7地区) R7に新規に取組を開始する予定の地区(プッシュ型支援地区)

(3) バス運転士確保に関する支援★

9,250万円

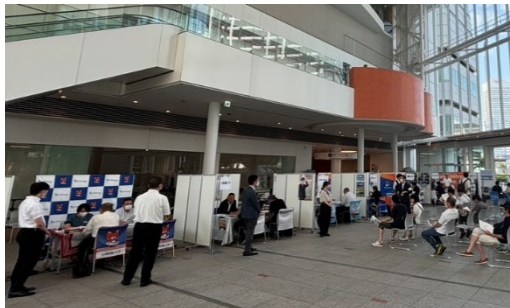
バス運転士不足への対応策として、働きやすい環境づくりを目指し、民間バス事業者の運転士を対象とした住宅手当補助制度を創設します。また、運転士の魅力向上のための広報を実施します。

住宅手当補助制度の創設

入社5年目までの運転士を対象に、家賃の一部を補助

【補助額】 最大3万円/月・人

【補助期間】 最長5年間



市役所アトリウムにて初開催した
バス事業者の合同会社説明会の様子

(4) 生活交通バス路線の維持支援 2億6,790万円（6年度 2億5,706万円）

市民の日常生活の利便性を確保するため、生活交通として必要な13路線に対し補助金を交付し、バス路線を維持するとともに、利用実態の実地調査を行い運行効率化の検討を進めます。

(5) 公共交通の利用促進

648万円（6年度 611万円）

公共交通サービスが将来にわたって継続して確保できるよう、市民、交通事業者、行政が連携しながら、公共交通利用促進の取組を進めます。

7年度は、小学校への出前授業の実施をはじめ、自治会町内会や企業等の様々な地域関係者に向けた周知・啓発方法の検討に取り組み、公共交通利用を促すモビリティマネジメントを推進します。

また、地域の移動を支えるボランティアバス等の担い手育成に向けた運転者講習を実施するなど、支え合いの関係構築を促していきます。

【モビリティマネジメント】

一人ひとりの移動を対象としつつ、それらが社会的にも個人的にも望ましい方向に自発的に変化することを促す、一般の人々や様々な組織・地域を対象としたコミュニケーション中心の交通施策。

<取組事例>

区別バスマップの配布、小学生への出前授業、バスイベントの実施等



バス魅力発見デーの様子



出前授業の様子

(6) 駐車場施策の推進

503万円（6年度 2,145万円）

自動車保有率の減少、鉄道交通網の発達、勤務形態の多様化など社会情勢の変化に対応した駐車場施策の推進を図るため、過年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、駐車場整備に関する計画の改定及び附置義務制度の見直しに向けた検討を進めます。

2 鉄道計画の検討と鉄道利用の安全性向上

(1) 鉄道計画検討調査

2,000万円（6年度 2,300万円）

高速鉄道3号線の延伸、横浜環状鉄道の新設、東海道貨物支線の貨客併用化等、国の交通政策審議会答申に位置付けられた鉄道ネットワーク等の構築に向けた検討を進めます。

7年度は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘間）について、早期の事業化に向けた検討を進めるとともに、事業主体である交通局が進める調査・設計作業と連携し、駅周辺のまちづくりや駅を拠点とした地域公共交通ネットワークの検討を行います。

また、駅利用者の利便性及び安全性の向上を図るため、地域からの要望のある既存の鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備などについて、鉄道事業者と連携し、駅改良の検討を進めます。



横浜市鉄道構想路線図

(2) 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業

8,333万円

鉄道駅における利用者の安全を確保し、列車運行の安定性向上を図るため、県と連携して鉄道事業者に整備費用の一部を補助しています。

7年度は、JR線の東神奈川駅、桜木町駅、大船駅の3駅を補助対象とし、年度内に使用開始する予定です。

◆整備実績（令和6年12月末時点）

- 補助対象駅（28駅）
 - 28駅中25駅 整備率：約89%
 - (85番線中57番線 整備率：約67%)
- 市内全駅（162駅）
 - 162駅中123駅 整備率：約76%
 - (391番線中284番線 整備率：約73%)



JR根岸線山手駅
(令和4年3月運用開始)

令和7年度予算案 一般会計 総括表

(単位：千円)

		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
12款 都市整備費		9,411,008	10,832,023	△1,421,015	△13.1
①	1項 都市整備費	9,411,008	10,832,023	△1,421,015	△13.1
	1目 企画費	3,005,193	2,384,089	621,104	26.1
	2目 都市交通費	1,596,264	2,772,225	△1,175,961	△42.4
	3目 地域整備費	4,809,551	5,675,709	△866,158	△15.3
19款 諸支出金		3,370,834	3,370,904	△70	△0.0
④	1項 特別会計繰出金	3,370,834	3,370,904	△70	△0.0
	10目 市街地開発 事業費会計繰出金	3,228,318	3,243,598	△15,280	△0.5
	17目 自動車事業 会計繰出金	142,516	127,306	15,210	11.9
合 計		12,781,842	14,202,927	△1,421,085	△10.0
財 源 内 訳	特定財源	3,103,628	5,083,008	△1,979,380	△38.9
	国県支出金	691,241	1,152,889	△461,648	△40.0
	市 債	1,438,000	2,774,000	△1,336,000	△48.2
	その他	974,387	1,156,119	△181,732	△15.7
	一般財源	9,678,214	9,119,919	558,295	6.1

市債＋一般財源	11,116,214	11,893,919	△777,705	△6.5
---------	------------	------------	----------	------

① 企 画 費		都市整備局人件費（一般会計）、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市のデザインに関する経費等
本 年 度	3,005,193	(千円)
前 年 度	2,384,089	
差 引	621,104	
財源内訳	国庫支出金	30,795
	市 債	-
	そ の 他	4,118
	一般財源	2,970,280
		1 職員人件費 2,521,506
		2 跡地利用推進事業 260,731 米軍施設返還跡地の跡地利用検討等
		3 歴史的景観保全事業 123,254 歴史的建造物の保全活用への助成等
		4 都市づくり総合調整費 60,961 将来を見据えたまちづくりの検討等
		5 都市デザイン行政推進費 20,842 都市デザインの具体的展開、デザイン企画調整
		6 土地取引監視対策費 1,158 国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等
		7 総合調整費等 16,741

② 都 市 交 通 費		総合的な交通政策の推進、交通基盤の整備・管理、地域交通施策の推進に関する経費
本 年 度	1,596,264	(千円)
前 年 度	2,772,225	
差 引	△1,175,961	
財源内訳	国庫支出金	3,100
	市 債	49,000
	そ の 他	202,866
	一般財源	1,341,298
		1 横浜高速鉄道株式会社助成費 415,474 利子補給、こどもの国線運営補助
		2 地域の総合的な移動サービス推進費 322,200 新制度による移動サービスの導入支援、評価・効果検証
		3 横浜駅通路等管理費 271,756 横浜駅きた通路・みなみ通路管理費
		4 新横浜駅都市施設管理費 148,515 新横浜駅交通広場等管理費
		5 横浜市生活交通バス路線維持支援事業 125,389 生活交通バス路線の運行に関する補助金等
		6 バス路線維持・充実推進事業 108,300 走行環境整備・運転士住居手当補助等
		7 鉄道駅可動式ホーム柵整備事業 83,332 鉄道駅におけるホーム柵の整備促進
		8 東急東横線廃線跡地整備事業 75,800 橋梁撤去・構造物維持補修等
		9 鉄道計画検討調査費 20,000 交通政策審議会答申路線の検討等
		10 総合交通調査調整費 9,850 第6回東京都市圏物資流動調査等

② 都市交通費		(千円)
	11 公共交通利用促進費	6,478
	公共交通利用促進施策の推進等	
	12 駐車場対策費	5,030
	駐車場整備基本計画の推進方策検討等	
	13 都市交通基盤整備基金積立金等	4,140

③ 地域整備費		市民のまちづくり活動の支援に関する経費、市域各地区の整備等に関する経費	
本 年 度	4,809,551		(千円)
前 年 度	5,675,709		
差 引	△866,158		
財 本 源 年 内 度 の 賦	国庫支出金	657,346	
	市 債	1,389,000	
	そ の 他	767,403	
	一 般 財 源	1,995,802	
	1 みなとみらい21地区施設管理事業	1,185,591	
	クイーンモール昇降機改修、管理運営等		
	2 まちの不燃化推進事業	721,108	
	不燃化補助（除却、新築、開口部改修等）、防災型公園の整備等		
	3 みなとみらい21関連公共施設整備事業	469,000	
	地区内歩行者ネットワーク環境整備等		
	4 関内・関外地区活性化推進事業	388,578	
	みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路の再整備等		
	5 関内・関外地区活性化整備事業	307,100	
	みなと大通りデッキ整備工事等		
	6 関内・関外地区等まちづくり事業	206,102	
	北仲動線強化(野毛地区)工事等		
	7 エキサイトよこはま22整備事業	184,500	
	横浜駅西口駅前広場整備等		
	8 拠点整備促進費	153,472	
	拠点整備に向けた事業化の検討等		
	9 地域再生まちづくり事業	151,050	
	初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備		
	10 エキサイトよこはま22推進事業	139,349	
	エキサイトよこはま22計画更新等		
	11 ヨコハマポートサイド地区等整備事業	106,780	
	C4街区借地料の都市整備基金への積立、デジタル技術による神奈川台場の保全活用等		
	12 都心臨海部施設維持管理等事業	89,656	
	所管施設維持管理（歩行者デッキ、エレベータ等）		
	13 みなとみらい21エアーマネジメント推進事業	67,000	
	エアーマネジメント活動への助成		
	14 臨海部活性化推進事業	55,080	
	都心臨海部全体の魅力づくりや賑わい創出に向けた取組の推進		
	15 屋外広告物管理・適正化事業	54,960	
	屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等		

③ 地域整備費		(千円)
16	地域まちづくり推進事業 地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業「子育てプラス」の実施等	48,305
17	まちづくり誘導調整事業 地区計画を活用したまちづくり誘導、郊外部のまちづくり誘導策検討等	31,436
18	新横浜都心部都心機能検討業務 まちづくり方向性検討	14,600
19	みなとみらい21企画調整事業 開発調整事業等	8,000
20	景観形成推進事業 景観形成に関する制度運用・普及等	5,836
21	みなとみらい21等事業推進費 まちづくりにかかる総合調整	5,352
22	地域施設管理費等 施設管理費、街づくり推進団体助成等	416,696

④ 市街地開発事業費 会計繰出金		市街地開発事業において、国庫補助金や市債を活用できない職員人件費や事業費、公債費等の財源として、一般会計から繰出金を支出	(千円)
本年度	3,228,318		
前年度	3,243,598		
差引	△15,280		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	—	
	市債	—	
	その他	—	
	一般財源	3,228,318	
1	総務費繰出金	531,963	
2	事業費繰出金	256,934	
3	公債費繰出金	2,438,422	
4	予備費繰出金	999	

⑤ 自動車事業費 会計繰出金		横浜市生活交通バス路線維持支援事業において、自動車事業会計へ繰出金を支出	(千円)
本年度	142,516		
前年度	127,306		
差引	15,210		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	—	
	市債	—	
	その他	—	
	一般財源	142,516	
1	横浜市生活交通バス路線維持支援事業	142,516	

⑥ 横浜高速鉄道株式会社 損 失 補 償

1 損失補償の概要

みなとみらい線事業の借換えのため損失補償額を変更します。

令和7年度変更後額 427億700万円（令和6年度設定額：407億2,600万円）

変更後の期間 令和7年度～27年度

2 団体の概要

<事業目的> 鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務

<設 立> 平成元年3月29日

<基 本 金> 507億1,900万円（うち横浜市出資額321億9,700万円、出資割合63.5%）

3 団体の経営状況

平成16年2月のみなとみらい線開業以降、営業損益は概ね黒字を計上し、みなとみらい線整備等による多額の建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。

<令和5年度決算> 営業収益：129億1,800万円 営業費用：109億4,600万円

営業利益：19億7,100万円 経常利益：11億200万円

4 損失補償を行う特別な理由・必要性

横浜高速鉄道が保有する鉄道施設は、実質的に処分が困難であり、金融機関は担保として認めていないことや、現状の累積損失額が大きく、横浜高速鉄道単独では民間金融機関からの融資や借換えができないことなどから、本市からの損失補償は必要不可欠となっています。

5 対象債務の返済の見通し

令和5年度は、経常損益が黒字となっており、引き続き費用の削減策及び業務の効率化などを図ることで、着実に返済を行います。

令和7年度予算案 市街地開発事業費会計 総括表

(単位：千円)

		7年度 (A)	6年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1 款 市街地開発事業費		12,304,626	7,386,091	4,918,535	66.6
1 項 総務費		959,372	606,161	353,211	58.3
①	1目 市街地開発総務費	531,992	372,581	159,411	42.8
②	2目 都市整備基金費	427,380	233,580	193,800	83.0
2 項 事業費		8,905,832	4,463,964	4,441,868	99.5
③	1目 二ツ橋北部第1期地区事業費	982,211	976,951	5,260	0.5
④	2目 綱島駅東口周辺事業費	549,621	1,831,013	△1,281,392	△70.0
⑤	4目 東高島駅北地区事業費	2,240,000	1,140,000	1,100,000	96.5
⑥	5目 中山駅南口地区事業費	1,000	1,000	－	－
⑦	6目 関内駅前地区事業費	5,133,000	507,000	4,626,000	912.4
	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	－	5,000	△5,000	△100.0
	泉ゆめが丘地区事業費	－	3,000	△3,000	△100.0
3 項 公債費		2,438,422	2,314,966	123,456	5.3
	1目 元金	2,104,312	2,018,785	85,527	4.2
⑧	2目 利子	318,105	281,777	36,328	12.9
	3目 公債諸費	16,005	14,404	1,601	11.1
5 項 予備費		1,000	1,000	－	－
⑧	1目 予備費	1,000	1,000	－	－
合 計		12,304,626	7,386,091	4,918,535	66.6
特 定 財 源		9,076,308	4,142,493	4,933,815	119.1
財 源 内 訳	国県支出金	3,885,100	1,248,727	2,636,373	211.1
	市 債（市街地開発事業債）	4,676,000	2,531,000	2,145,000	84.7
	その他	515,208	362,766	152,442	42.0
	一般会計繰入金（一般財源）	3,228,318	3,243,598	△15,280	△0.5

【参考】令和7年度予算案 市街地開発事業費会計 総括表
 (旧上瀬谷通信施設地区事業に係る予算(※)を含む)

(単位：千円)

		7年度 (A)	6年度 (B)	増△減額 (A)－(B)	増△減率 (%)
1 款 市街地開発事業費		41,950,261	33,074,617	8,875,644	26.8
1 項	総務費	959,372	606,161	353,211	58.3
①	1目 市街地開発総務費	531,992	372,581	159,411	42.8
②	2目 都市整備基金費	427,380	233,580	193,800	83.0
2 項 事業費		38,227,520	30,061,528	8,165,992	27.2
③	1目 ニツ橋北部第1期地区事業費	982,211	976,951	5,260	0.5
④	2目 綱島駅東口周辺事業費	549,621	1,831,013	△1,281,392	△70.0
	3目 旧上瀬谷通信施設地区事業費 ※	29,321,688	25,597,564	3,724,124	14.5
⑤	4目 東高島駅北地区事業費	2,240,000	1,140,000	1,100,000	96.5
⑥	5目 中山駅南口地区事業費	1,000	1,000	—	—
⑦	6目 関内駅前地区事業費	5,133,000	507,000	4,626,000	912.4
	横浜駅きた西口鶴屋地区事業費	—	5,000	△5,000	△100.0
	泉ゆめが丘地区事業費	—	3,000	△3,000	△100.0
3 項 公債費		2,482,676	2,325,529	157,147	6.8
	1目 元金 ※	2,128,479	2,026,335	102,144	5.0
⑧	2目 利子 ※	333,656	284,178	49,478	17.4
	3目 公債諸費 ※	20,541	15,016	5,525	36.8
4 項 旧上瀬谷通信施設地区事業費 充当企業債公債費		279,693	80,399	199,294	247.9
	1目 利子 ※	274,949	75,898	199,051	262.3
	2目 公債諸費 ※	4,744	4,501	243	5.4
5 項 予備費		1,000	1,000	—	—
⑨	1目 予備費	1,000	1,000	—	—
合 計		41,950,261	33,074,617	8,875,644	26.8
財源内訳 ※	特 定 財 源	38,021,952	29,168,903	8,853,049	30.4
	国県支出金	5,580,999	2,198,727	3,382,272	153.8
	市 債 (市街地開発事業債)	6,441,000	3,551,000	2,890,000	81.4
	市 債 (企業債)	24,758,000	21,346,000	3,412,000	16.0
	その他	1,241,953	2,073,176	△831,223	△40.1
一般会計繰入金 (一般財源)		3,928,309	3,905,714	22,595	0.6

※予算の全部または一部を脱炭素・GREEN×EXPO推進局で計上

① 市街地開発総務費		市街地開発事業にかかる職員人件費、事務費等		
本 年 度	531,992		(千円)	
前 年 度	372,581	1 職員人件費	513,397	
差 引	159,411	2 市街地整備推進管理費	7,047	
財源内訳 本年度の	国庫支出金	-	3 市街地整備調整管理費	6,548
	市 債	-	4 横浜駅きた西口鶴屋地区調査費	5,000
	そ の 他	29		
	一般財源	531,963		

② 都市整備基金費		市街地開発事業の促進等を目的とする都市整備基金の運用管理	
本 年 度	427,380		(千円)
前 年 度	233,580	1 都市整備基金費	427,380
差 引	193,800		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	-	
	市 債	-	
	そ の 他	427,380	
	一般財源	-	

③ ニッ橋北部第1期地区事業費		都市計画道路三ツ境下草柳線を中心とした都市計画道路と沿道の一体的整備に向け、市施行の土地区画整理事業を実施し、自動車交通の利便性を高めるとともに、安全な歩行者動線を確保します。全体の事業予定区地区のうち、三ツ境駅側の約4.1haを第1期地区として、事業を実施します。	
本 年 度	982,211		(千円)
前 年 度	976,951	1 ニッ橋北部三ツ境下草柳線等沿道地区第1期地区土地区画整理事業	982,211
差 引	5,260	基盤整備工事、建物移転補償等	
財源内訳 本年度の	国庫支出金	25,000	
	市 債	855,000	
	そ の 他	1,898	
	一般財源	100,313	

④ 綱島駅東口		綱島駅東口周辺の交通混雑を解消し、安全な歩行者空間を確保するため、新綱島駅周辺地区で市施行の土地区画整理事業により都市基盤整備を進めるとともに、綱島駅東口駅前地区でも市街地再開発事業の事業化に取り組みます。		
本 年 度	549,621		(千円)	
前 年 度	1,831,013	1 新綱島駅周辺地区土地区画整理事業	529,621	
差 引	△1,281,392	基盤整備工事等		
財源内訳 本年度の	国庫支出金	80,293	2 綱島駅東口駅前地区市街地再開発事業	20,000
	市 債	308,000	事業計画作成調査等	
	そ の 他	5,900		
	一般財源	155,428		

⑤ 東北高島駅		事業費	<p>水域の一部埋立てとともに土地区画整理事業を行い、医療・福祉施設、交流施設、生活利便施設、都市型住宅等の集積による複合市街地の形成と、横浜駅周辺地区の浸水対策のための下水道施設の整備を図ります。</p> <p>(千円)</p> <p>1 東高島駅北地区土地区画整理事業 2,030,000</p> <p>2 東高島駅北地区埋立事業 210,000</p> <p>埋立工事等</p>	
本	年	度		2,240,000
前	年	度		1,140,000
差	引			1,100,000
財源内訳	本年度の	国庫支出金		1,000,000
		市債	1,160,000	
		その他	80,000	
		一般財源	-	

⑥ 中山区駅		事業費	<p>駅前広場や道路を整備し、歩車分離による歩行環境の向上を図るとともに、商業施設や都市型住宅などを整備します。</p> <p>(千円)</p> <p>1 中山駅南口地区市街地再開発事業 1,000</p> <p>合意形成等地元支援等</p>	
本	年	度		1,000
前	年	度		1,000
差	引			-
財源内訳	本年度の	国庫支出金		-
		市債	-	
		その他	-	
		一般財源	1,000	

⑦ 関内駅前地区		事業費	<p>関内駅前地区（港町地区、北口地区）において、市街地再開発事業により、「国際的な産学連携」「観光・集客」に資する機能誘導、関内駅前の賑わい創出及び交通結節点機能の強化等を図ります。</p> <p>(千円)</p> <p>1 関内駅前地区市街地再開発事業 5,133,000</p> <p>実施設計、補償費等</p>	
本	年	度		5,133,000
前	年	度		507,000
差	引			4,626,000
財源内訳	本年度の	国県支出金		2,779,807
		市債	2,353,000	
		その他	-	
		一般財源	193	

⑧ 公債費・予備費				<p>市街地開発事業のために発行した市債の償還金等を市債金会計へ繰り出します。また、市街地開発事業費会計の予備費を計上します。</p> <p>(千円)</p> <p>1 元金 2,104,312</p> <p>2 利子 318,105</p> <p>3 公債諸費 16,005</p> <p>4 予備費 1,000</p>
本	年	度	2,439,422	
前	年	度	2,315,966	
差	引		123,456	
財源内訳	本年度の	国庫支出金	-	
		企業債	-	
		その他	1	
		一般財源	2,439,421	

※旧上瀬谷通信施設地区事業に係る予算については、脱炭素・GREEN×EXPO推進局において計上



OPEN
YOKOHAMA